

令和3年度

高知市公営企業会計
決算審査意見書

高知市監査委員

4 重 高 監 第 23 号
令和 4 年 9 月 5 日

高知市長 岡 崎 誠 也 様

高知市監査委員 細 川 哲 也
高知市監査委員 金 子 努
高知市監査委員 下 元 博 司
高知市監査委員 清 水 おさむ

令和 3 年度高知市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度高知市
水道事業会計決算及び令和 3 年度高知市公共下水道事業会計決算を審査したの
で、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	3
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	12
4	財政状態	18
5	審査意見	25

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	28
第2表	比較損益計算書	30
第3表	費用使途別及び構成別比較表	32
第4表	比較貸借対照表	34
第5表	経営分析比較表	36

高知市公共下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	39
2	予算の執行状況	42
3	経営成績	48
4	財政状態	54
5	審査意見	62

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	64
第2表	比較損益計算書	66
第3表	費用使途別及び構成別比較表	68
第4表	比較貸借対照表	70
第5表	経営分析比較表	72

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
 - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
 - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。
このため、構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「△」 負 数
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。
- 6 文中及び表中に用いた「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるものである。
- 7 経営分析に用いた比率は、地方公営企業年鑑における算出方法と同様である。

令和3年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度高知市水道事業会計決算
令和3年度高知市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月8日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されていることを確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が関係法令等に従って正しく行われているかを検証するために、高知市監査基準に準拠するとともに、例月現金出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類及び証拠書類との照合や関係職員へのヒアリングの実施により、総括的に審査を実施した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨にのっとり、事業の経営が適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、有形固定資産及び貯蔵品については、抽出により現地調査を行った。

第4 審査の結果及び意見

決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確であるとともに、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

業務予定量と実績比較 (消費税及び地方消費税込み) (単位: 人, m³, 千円, %)

項目	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	業務予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増 減 率
給 水 人 口	306,341	305,279	99.7	307,564	△ 2,285	△ 0.7
年 間 配 水 量	37,117,851	37,773,718	101.8	37,734,566	39,152	0.1
1 日 平 均 配 水 量	101,693	103,490	101.8	103,382	108	0.1
主な建設改良事業						
送配水施設整備事業	1,498,795	693,333	46.3	960,561	△ 267,227	△ 27.8
管渠増補改良事業	3,008,999	1,827,481	60.7	1,263,882	563,598	44.6
施設増補改良事業	1,277,323	636,238	49.8	512,732	123,505	24.1
水源林地取得事業	5,000	0	-	0	0	-
庁舎整備事業	122,315	92,431	75.6	1,859	90,572	4,872.1

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 給水人口及び年間配水量

a 給水人口

給水人口は305,279人で、前年度に比較して2,285人の減少(△0.7%)となっている。

b 年間配水量

年間配水量は3,777万m³で、前年度に比較して3万m³の増加(0.1%)となっている。

イ 主な建設改良事業

a 送配水施設整備事業

送配水施設整備事業としては、三里地区の給水の安定性の向上や災害時の応急給水拠点整備を目的に、三里配水池の築造工事を行うとともに、三里配水池につながる送水管と配水本管ほかを1,211m布設したほか、管網整備と水圧の向上を目的として若草町ほかで412mの配水管を布設している。また、災害対策事業として、送水幹線二重化事業のうち、小石木町から百石町四丁目までの4工区において、シールドマシンでの掘進作業が完了し、水道管の布設作業を進めている。

なお、事業費7億9,949万円を翌年度へ繰り越している。

b 管渠増補改良事業

管渠増補改良事業としては、仁井田ほかで配水管の布設替を行うなど老朽配水管の更新を図るとともに、災害対策事業において、基幹管路の耐震化として、六泉寺町ほかで2,823mの送配水本管の布設替を行い、旭天神町～上町四丁目、シールド工法による配水本管の布設替を行うにあたり、発進立坑を築造している。また、漏水防止対策事業として、中須賀町ほかで1,122mの老朽铸铁管の布設替を行っている。

なお、事業費10億8,316万円を翌年度へ繰り越している。

c 施設増補改良事業

施設増補改良事業としては、令和3年度から2年間の継続事業として、経年による老朽化が著しい針木浄水場中継ポンプ所の電気設備更新工事に着手している。また、災害対策事業として、針木浄水場や九反田配水所の耐震補強工事が完了したほか、朝倉配水所の更新工事を進めている。

なお、事業費5億4,700万円を翌年度へ繰り越している。

d 庁舎整備事業

庁舎整備事業としては、本庁舎の移転整備に係る基本・実施設計や地質調査を完了させるとともに、建築工事や設備工事に着手している。

なお、事業費 700 万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 普及率等

普及率等は、次表のとおりである。

普及率等 (単位:人,世帯,%)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
計画給水人口		314,000	332,100	△ 18,100	△ 5.5
給水区域内人口	(A)	317,136	319,882	△ 2,746	△ 0.9
現在給水人口	(B)	305,279	307,564	△ 2,285	△ 0.7
給水世帯		156,139	155,995	144	0.1
普及率	(B/A)	96.3	96.1	0.2 ポイント	—

当年度末における普及率は 96.3%で、前年度に比較して 0.2 ポイント高くなっている。

(3) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

給水状況 (単位:m³, %, km, 件)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
配水量	(A)	37,773,718	37,734,566	39,152	0.1
有効水量	(B=C+D)	36,081,629	36,448,480	△ 366,851	△ 1.0
有効率	(B/A)	95.5	96.6	△ 1.1 ポイント	—
有収水量	(C)	35,264,239	35,627,662	△ 363,423	△ 1.0
有収率	(C/A)	93.4	94.4	△ 1.0 ポイント	—
無収水量	(D)	817,390	820,818	△ 3,428	△ 0.4
無収率	(D/A)	2.2	2.2	0.0 ポイント	—
無効水量	(E=A-B)	1,692,089	1,286,086	406,003	31.6
調定減額水量		11,813	7,740	4,073	52.6
漏水量		370,699	431,562	△ 60,863	△ 14.1
その他		1,309,577	846,784	462,793	54.7
漏水調査(延長)		1,621.6	1,437.5	184.1	12.8
発見件数		389	218	171	78.4

配水量は 3,777 万 m³で、前年度に比較して 3 万 m³の増加 (0.1%) となっている。

また、有収水量は 3,526 万 m³で、前年度に比較して 36 万 m³の減少 (△1.0%) となっており、無効水量は 169 万 m³で、前年度に比較し 40 万 m³の増加 (31.6%) となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位:m³, %, km)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較		全国平均 (2年度)
				増減	増減率	
1日配水能力	(A)	195,832	195,832	0	—	—
1日最大配水量	(B)	113,508	115,843	△ 2,335	△ 2.0	—
1日平均配水量	(C)	103,490	103,382	108	0.1	—
最大稼働率	(B/A)	58.0	59.2	△ 1.2ポイント	—	69.1
施設利用率	(C/A)	52.8	52.8	0.0ポイント	—	60.7
負荷率	(C/B)	91.2	89.2	2.0ポイント	—	87.8
管渠総延長(φ50mm以上)		1,600.1	1,586.4	13.7	0.9	—

1日最大配水量は11万3,508 m³で、前年度に比較して2,335 m³の減少(△2.0%)となっており、最大稼働率は、58.0%で、前年度に比較して1.2ポイント低くなっている。

また、1日平均配水量は10万3,490 m³で、前年度に比較して108 m³の増加(0.1%)となっており、施設利用率は52.8%で、前年度と同率になっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

科目	予 算 額		決 算 額		対予算増減額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	7,160,100	100.0	7,154,157	100.0	△ 5,942	99.9
営業収益	6,588,547	92.0	6,577,319	91.9	△ 11,227	99.8
営業外収益	571,453	8.0	576,429	8.1	4,976	100.9
特別利益	100	0.0	407	0.0	307	408.0

収益的支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	6,090,300	100.0	5,642,503	100.0	447,796	92.6
営業費用	5,392,006	88.5	4,969,243	88.1	422,763	92.2
営業外費用	654,193	10.7	654,232	11.6	△ 38	100.0
特別損失	4,100	0.1	19,028	0.3	△ 14,928	464.1
予備費	40,000	0.7	0	—	40,000	—

ア 収益的収入

決算額は71億5,415万円で、予算額を594万円下回っている。

これは、主として、営業収益のうち、受託工事収益が下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は56億4,250万円で、予算額に対して4億4,779万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうちの総係費、配水費並びに原水及び浄水費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収入率	翌年度繰越額に 係る財源充当額	対予算増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	3,304,529	100.0	1,684,274	100.0	51.0	1,448,767	△ 171,487
企業債	1,862,200	56.4	980,400	58.2	52.6	800,800	△ 81,000
出資金	799,167	24.2	297,166	17.6	37.2	464,400	△ 37,600
補助金	545,651	16.5	297,524	17.7	54.5	165,767	△ 82,359
負担金	97,411	2.9	109,183	6.5	112.1	17,800	29,572
固定資産売却代金	100	0.0	0	—	—	0	△ 100

資本的支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	7,606,181	100.0	4,915,119	100.0	64.6	2,436,661	254,399
建設工事費	1,498,795	19.7	693,333	14.1	46.3	799,498	5,963
増補改良工事費	4,291,322	56.4	2,463,719	50.1	57.4	1,630,163	197,438
固定資産費	21,316	0.3	8,506	0.2	39.9	0	12,809
庁舎整備費	122,315	1.6	92,431	1.9	75.6	7,000	22,883
企業債償還金	1,657,128	21.8	1,657,127	33.7	100.0	0	0
補助金返還金	305	0.0	0	—	—	0	305
予備費	15,000	0.2	0	—	—	0	15,000

資本的収支不足額と補てん財源 (単位:千円)

区 分	金 額
資本的収入 (A)	1,684,274
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 (B)	0
資本的支出 (C)	4,915,119
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 (A-B-C)	△ 3,230,845
補てん財源	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	241,223
減債積立金	1,649,061
過年度分損益勘定留保資金	1,340,560
合 計	3,230,845

ア 資本的収入

決算額は16億8,427万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額14億4,876万円を除き、予算額を1億7,148万円下回っている。

これは、主として、補助金及び企業債が下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は49億1,511万円で、予算額に対して翌年度繰越額24億3,666万円を除く2億5,439万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、建設工事費7億9,949万円、増補改良工事費16億3,016万円、庁舎整備費700万円で、地方公営企業法第26条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整等に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったことによるもの並びに旭天神町～上町四丁目配水本管布設替事業、針木中継ポンプ所電気設備更新事業及び上下水道局本庁舎等移転整備事業の逐次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は32億3,084万円で、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,122万円、減債積立金16億4,906万円及び過年度分損益勘定留保資金13億4,056万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度
	金 額	対前年度比	金 額						
補てん財源残高	12,071,640	104.1	11,595,545	102.0	11,370,638	109.3	10,402,340	101.3	10,266,448
減債積立金	642,680	57.4	1,120,115	73.7	1,520,217	98.8	1,538,493	101.8	1,511,931
未処分利益剰余金 (当年度純利益)	1,270,429	108.4	1,171,625	101.5	1,153,842	81.0	1,424,660	96.8	1,472,099
繰越工事資金	0	—	0	—	0	皆 減	20,519	皆 増	0
損益勘定留保資金	10,158,529	109.2	9,303,803	107.0	8,696,579	117.2	7,418,668	101.9	7,282,417

当年度末の補てん財源残高は120億7,164万円で、前年度に比較して4億7,609万円の増加(4.1%)となっている。

また、損益勘定留保資金は101億5,852万円で、前年度に比較して8億5,472万円の増加(9.2%)となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円, %)

区分 年度	前年度 残高	当年度 借入額	対前年度比	当年度 償還額	対前年度比	当年度 末高	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
3	29,357,959	980,400	189.4	1,657,127	106.1	28,681,232	97.7	406,704	91.4
2	30,401,839	517,600	25.6	1,561,480	107.7	29,357,959	96.6	445,046	92.3
元	29,833,387	2,018,000	66.9	1,449,547	99.7	30,401,839	101.9	481,937	95.0
30	28,270,980	3,016,200	189.3	1,453,793	106.6	29,833,387	105.5	507,428	94.6
29	28,041,328	1,593,200	86.1	1,363,549	102.6	28,270,980	100.8	536,513	95.4

企業債の当年度借入額は9億8,040万円(当年度分4億4,030万円,前年度からの繰越分5億4,010万円)となっている。

これは、予算第7条に定められた当年度における限度額(安全対策事業12億7,660万円)及び前年度における借入済額を除いた限度額(安全対策事業8億6,820万円)の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は28億8,123万円で、前年度末に比較して6億7,672万円の減少(△2.3%)となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は4億670万円で、前年度に比較して3,834万円の減少(△8.6%)となっている。

また、給水人口1人当たりの企業債残高の状況は、次表のとおりである。

給水人口1人当たりの企業債残高の状況

(単位:千円, 人, %)

項目	区分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
		金額	対前年度比								
企業債残高	(A)	28,681,232	97.7	29,357,959	96.6	30,401,840	101.9	29,833,387	105.5	28,270,980	
給水人口	(B)	305,279	99.3	307,564	99.1	310,307	99.2	312,958	99.3	315,113	
給水人口1人当たりの 企業債残高	(A/B)	93	98.4	95	96.9	98	103.2	95	105.6	90	

当年度末の給水人口1人当たりの企業債残高は9万3千円で、前年度に比較して1千円の減少(△1.6%)となっている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金は無い。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は10億7,562万円(職員給与費10億7,560万円,交際費1万円)で、予算第10条に定められた金額14億870万円(職員給与費14億860万円,交際費10万円)の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

項目		区分				
		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
未収金	現年度	556,277	556,710	575,511	571,168	584,914
	過年度	3,050	4,321	4,592	4,464	5,442
	計	559,328	561,031	580,103	575,632	590,355
破産更生債権等	現年度	0	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
徴収率		92.1	92.1	91.9	92.0	92.0
貸倒引当金		3,538	4,252	4,822	4,986	5,350

(注) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

当年度末の給水収益に係る未収金は5億 5,932 万円で、徴収率は 92.1%となっており、前年度末に比較して170万円の減少(△0.3%)となっている。

また、給水収益に係る不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る不納欠損処分の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)

項目		区分				
		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
件数		545	648	683	896	684
金額		1,981	1,652	1,880	3,280	1,933

当年度中の不納欠損処分は 545 件、198 万円となっており、前年度に比較して、件数は 103 件の減少(△15.9%)、金額は 32 万円の増加(19.9%)となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

そのため、不納欠損額 198 万円を差し引いた未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は 353 万円となっている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	繰入 基準	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
収益的収入						
営業収益						
一般会計負担金			14,701	12,283	2,417	19.7
消火栓維持管理費に対する経費	基準内	基準内	8,353	6,973	1,380	19.8
消火用水に対する経費	基準内	基準内	241	180	61	34.0
児童手当に要する経費	基準内	基準内	6,106	5,130	976	19.0
営業外収益						
一般会計補助金			2,374	2,578	△ 204	△ 7.9
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に対する経費	基準内	基準内	2,374	2,578	△ 204	△ 7.9
小 計			17,075	14,862	2,213	14.9
資本的収入						
出 資 金						
出 資 金			297,166	345,737	△ 48,570	△ 14.0
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に対する経費	基準内	基準内	8,066	7,537	529	7.0
安全対策事業に対する経費	基準内	基準内	289,100	338,200	△ 49,100	△ 14.5
負 担 金						
負 担 金			29,391	25,670	3,721	14.5
消火栓設置に対する経費	基準内	基準内	26,580	22,836	3,744	16.4
児童手当に要する経費	基準内	基準内	2,811	2,834	△ 23	△ 0.8
小 計			326,558	371,407	△ 44,849	△ 12.1
基 準 内 繰 入 額			343,633	386,269	△ 42,636	△ 11.0
基 準 外 繰 入 額			—	—	—	—
合 計			343,633	386,269	△ 42,636	△ 11.0

当年度の一般会計からの繰入金総額は3億4,363万円で、前年度に比較して4,263万円の減少(△11.0%)となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額は3億4,363万円で、主な項目は、送水幹線二重化事業等のための負担分である安全対策事業に対する経費2億8,910万円である。

なお、前年度に引き続き、基準外繰入額は無い。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総収益	(A)	6,534,236	6,577,539	△ 43,302	△ 0.7
経常収益	(B)	6,533,828	6,577,176	△ 43,348	△ 0.7
営業収益	(C)	5,983,787	6,016,367	△ 32,579	△ 0.5
給水収益		5,933,452	5,983,847	△ 50,394	△ 0.8
配水工事収益		19,586	1,676	17,909	1,068.3
受託工事収益		14,340	16,569	△ 2,229	△ 13.5
その他営業収益		16,408	14,274	2,134	15.0
営業外収益		550,040	560,809	△ 10,768	△ 1.9
受取利息及び配当金		1,587	5,981	△ 4,393	△ 73.5
新設分担金		115,984	114,353	1,630	1.4
一般会計補助金		2,374	2,578	△ 204	△ 7.9
長期前受金戻入		270,307	277,618	△ 7,310	△ 2.6
雑収益		159,786	160,277	△ 490	△ 0.3
特別利益		407	362	45	12.6
固定資産売却益		0	228	△ 228	皆減
過年度損益修正益		407	133	274	205.4
総費用	(D)	5,263,806	5,405,913	△ 142,106	△ 2.6
経常費用	(E)	5,245,161	5,402,892	△ 157,730	△ 2.9
営業費用	(F)	4,835,295	4,957,470	△ 122,174	△ 2.5
原水及び浄水費		1,021,060	1,065,980	△ 44,920	△ 4.2
配水費		392,178	377,013	15,165	4.0
修繕費		178,142	182,167	△ 4,024	△ 2.2
給水費		63,221	65,864	△ 2,643	△ 4.0
受託工事費		37,769	38,612	△ 843	△ 2.2
業務費		353,636	379,765	△ 26,129	△ 6.9
総係費		334,480	403,735	△ 69,255	△ 17.2
減価償却費		2,400,134	2,398,207	1,926	0.1
資産減耗費		54,672	46,122	8,549	18.5
営業外費用		409,865	445,422	△ 35,556	△ 8.0
支払利息及び企業債取扱諸費		406,704	445,046	△ 38,341	△ 8.6
雑支出		3,160	375	2,784	741.5
特別損失		18,645	3,021	15,623	517.1
固定資産売却損		0	0	0	—
過年度損益修正損		18,645	3,021	15,623	517.1
営業利益	(C-F)	1,148,492	1,058,897	89,594	8.5
経常利益	(B-E)	1,288,667	1,174,284	114,382	9.7
当年度純利益	(A-D)	1,270,429	1,171,625	98,804	8.4
営業収支比率		124.4	122.0	2.4 ポイント	—
経常収支比率	(B/E)	124.6	121.7	2.9 ポイント	—
総収支比率	(A/D)	124.1	121.7	2.4 ポイント	—

(注) 営業収支比率における営業収益及び営業費用には、受託工事に係る収益及び費用を含まない。

ア 営業利益

営業収益は59億8,378万円で、主な項目は、給水収益59億3,345万円である。前年度に比較して3,257万円の減少(△0.5%)となっており、これは、主として、給水収益5,039万円の減少によるものである。

営業費用は48億3,529万円で、主な項目は、減価償却費24億13万円、原水及び浄水費10億2,106万円である。前年度に比較して1億2,217万円の減少(△2.5%)となっており、これは、主として、総係費6,925万円、原水及び浄水費4,492万円の減少によるものである。

その結果、営業利益は11億4,849万円で、前年度に比較して8,959万円増加(8.5%)し、営業収支比率は、前年度に比較して2.4ポイント高い124.4%となっている。

イ 経常利益

経常収益は65億3,382万円で、前年度に比較して4,334万円の減少(△0.7%)となっている。そのうち営業外収益は5億5,004万円で、主な項目は、長期前受金戻入2億7,030万円、雑収益1億5,978万円及び新設分担金1億1,598万円である。前年度に比較して1,076万円の減少(△1.9%)となっており、これは、主として、長期前受金戻入731万円、受取利息及び配当金439万円の減少によるものである。

経常費用は52億4,516万円で、前年度に比較して1億5,773万円の減少(△2.9%)となっている。そのうち営業外費用は4億986万円で、主な項目は、支払利息及び企業債取扱諸費4億670万円である。前年度に比較して3,555万円の減少(△8.0%)となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費3,834万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は12億8,866万円で、前年度に比較して1億1,438万円増加(9.7%)し、経常収支比率は、前年度に比較して2.9ポイント高い124.6%となっている。

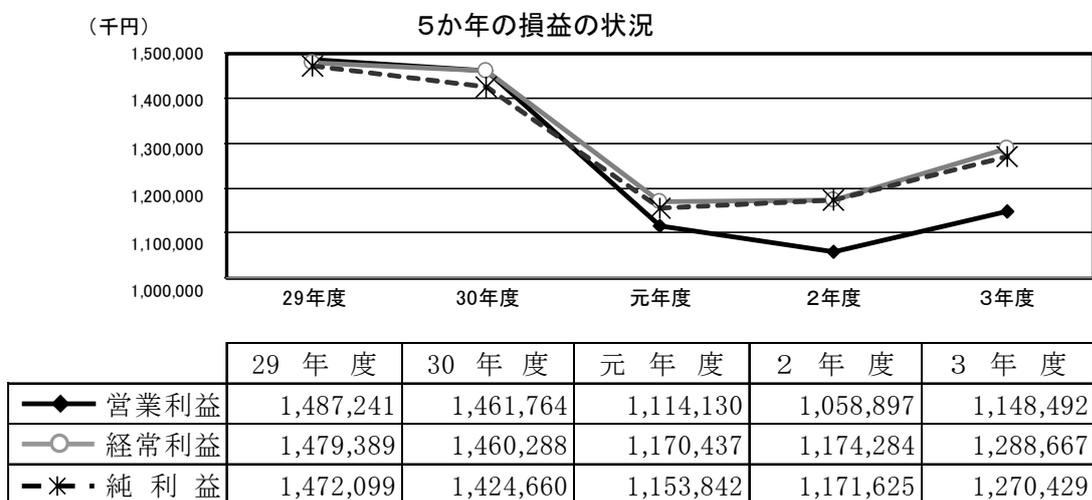
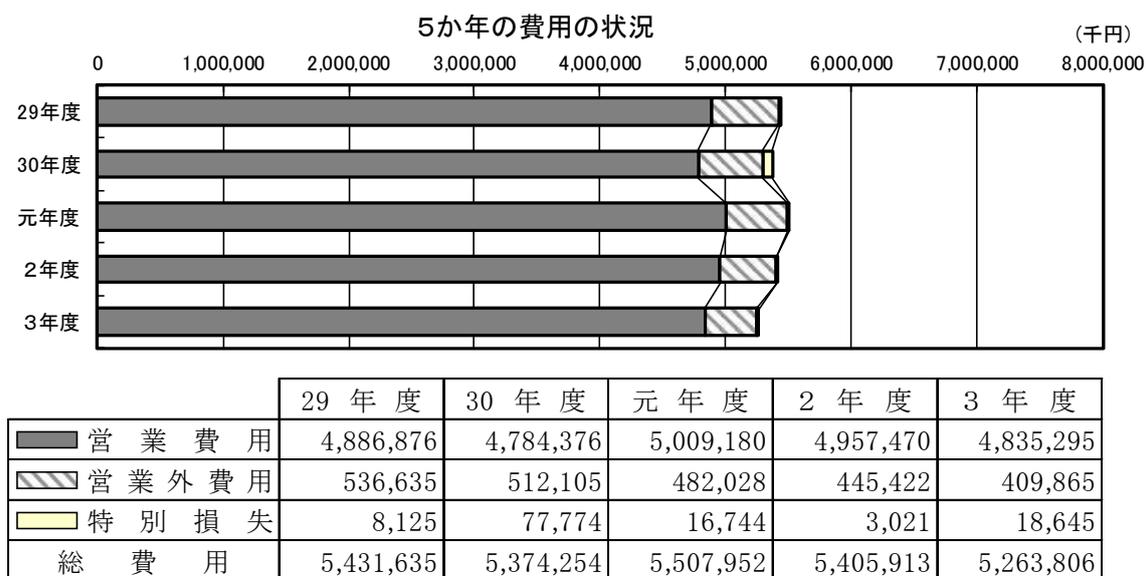
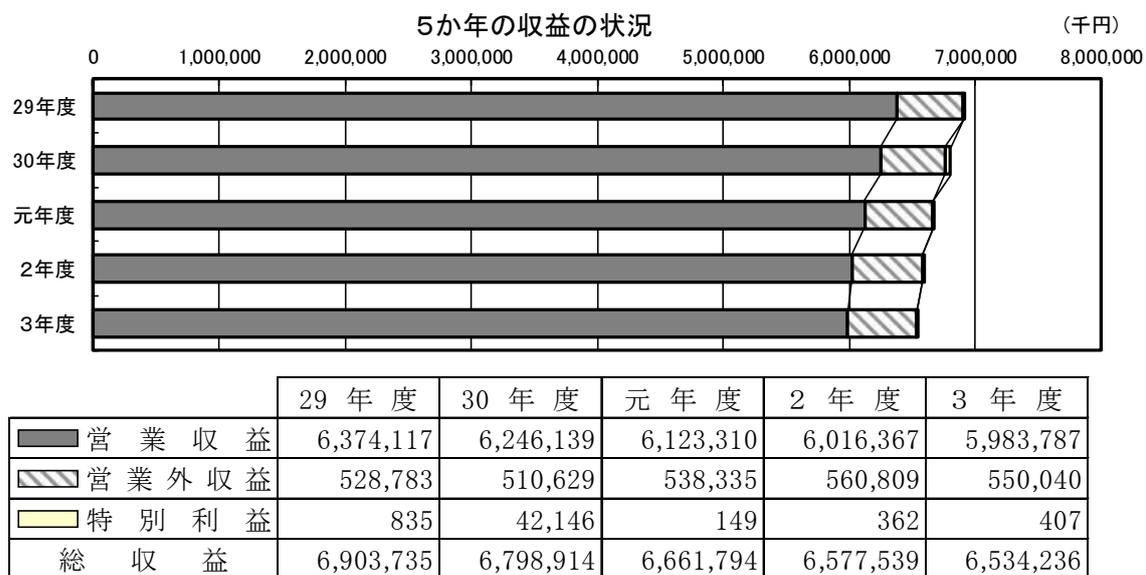
ウ 当年度純利益

総収益は65億3,423万円で、前年度に比較して4,330万円の減少(△0.7%)となっており、総費用は52億6,380万円で、前年度に比較して1億4,210万円の減少(△2.6%)となっている。

その結果、当年度純利益は12億7,042万円で、前年度に比較して、黒字額が9,880万円の増加(8.4%)となり、総収支比率は、前年度に比較して2.4ポイント高い124.1%となり、収支均衡点である100%を上回っている。

なお、当年度未処分利益剰余金である当年度純利益は、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。



エ 収益の状況

営業収益は、給水収益等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して 3,257 万円の減少 ($\Delta 0.5\%$) となっており、29 年度と比較すると 3 億 9,032 万円の減少 ($\Delta 6.1\%$) となっている。

営業外収益は、前年度に比較して 1,076 万円の減少 ($\Delta 1.9\%$) となっており、29 年度と比較すると 2,125 万円の増加 (4.0%) となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して 1 億 2,217 万円の減少 ($\Delta 2.5\%$) となっており、29 年度と比較すると 5,158 万円の減少 ($\Delta 1.1\%$) となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して 3,555 万円の減少 ($\Delta 8.0\%$)、29 年度と比較すると 1 億 2,676 万円の減少 ($\Delta 23.6\%$) となっている。

カ 損益の状況

営業利益は、前年度に比較して 8,959 万円増加 (8.5%) となっており、29 年度と比較すると 3 億 3,874 万円の減少 ($\Delta 22.8\%$) となっている。

経常利益は、前年度に比較して 1 億 1,438 万円増加 (9.7%) となっており、29 年度と比較すると 1 億 9,072 万円の減少 ($\Delta 12.9\%$) となっている。

純利益は、前年度に比較して 9,880 万円の増加 (8.4%)、29 年度と比較すると 2 億 166 万円の減少 ($\Delta 13.7\%$) となっている。これは、給水収益等の総収益が減少する一方、総費用も大きく減少したことによるものである。

(2) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円, m³, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較		全国平均 (2年度)
		金額	金額	増減	増減率	
給水収益	(A)	5,933,452,366	5,983,847,141	△ 50,394,775	△ 0.8	—
給水費用	(B)	4,937,084,243	5,086,661,161	△ 149,576,918	△ 2.9	—
年間有収水量	(C)	35,264,239	35,627,662	△ 363,423	△ 1.0	—
供給単価	(D=A/C)	168.26	167.96	0.30	0.2	166.49
給水原価	(E=B/C)	140.00	142.77	△ 2.77	△ 1.9	166.40
人件費		24.54	26.82	△ 2.28	△ 8.5	—
資本費		71.93	72.01	△ 0.08	△ 0.1	—
その他		43.53	43.94	△ 0.41	△ 0.9	—
差益・差損	(D-E)	28.26	25.19	3.07	12.2	0.09
料金回収率	(D/E)	120.2	117.6	2.6ポイント	—	100.1

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1 m³当たりの供給単価は168円26銭で、給水原価は、140円となっている。

また、前年度に比較して、供給単価は30銭高く(0.2%)、給水原価は2円77銭低く(△1.9%)になっている。

その結果、有収水量1 m³当たりの差益は28円26銭で、前年度に比較して3円7銭高く(12.2%)になっており、前年度全国平均と比較すると28円17銭高くなっている。

このため、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の料金回収率は120.2%で、前年度に比較して2.6ポイント高くなっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を20.2ポイント上回っている。

なお、5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円, %)

項目	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
供給単価 (A)	168.26	100.2	167.96	98.3	170.93	100.3	170.45	99.8	170.78
給水原価 (B)	140.00	98.1	142.77	98.6	144.79	104.9	138.07	99.4	138.88
差益・差損 (A-B)	28.26	—	25.19	—	26.14	—	32.38	—	31.90
料金回収率 (A/B)	120.2	—	117.6	—	118.1	—	123.5	—	123.0

(3) 職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況 (単位:%, 千円, 人)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較		全国平均 (2年度)
				増減	増減率	
損益勘定職員給与費	(A)	865,507	955,427	△ 89,920	△ 9.4	—
料金収入	(B)	5,933,452	5,983,847	△ 50,394	△ 0.8	—
職員給与費対料金収入比率	(A/B)	14.6	16.0	△ 1.4ポイント	—	11.8
営業収益—受託工事収益	(C)	5,969,447	5,999,798	△ 30,350	△ 0.5	—
損益勘定所属職員数	(D)	125	121	4	3.3	—
年度末現在職員数		148	145	3	2.1	—
職員1人当たり営業収益	(C/D)	47,756	49,585	△ 1,829	△ 3.7	65,817

$$\text{職員給与費対料金収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費 (受託除く3条人件費—児童手当)}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益—受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 料金収入に占める職員給与費の比率

料金収入に占める職員給与費の比率は14.6%で、前年度に比較して1.4ポイント低くなっており、前年度全国平均と比較すると2.8ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は4,775万円で、前年度に比較して182万円低く(△3.7%)になっており、前年度全国平均と比較すると1,806万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況 (単位:%, 千円, 人)

項目	区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職員給与費対料金収入比率		14.6	16.0	16.1	14.6	15.9
職員1人当たり営業収益		47,756	49,585	55,953	54,553	54,591
損益勘定所属職員数		125	121	109	114	116

(注) 元年度以前の数値には、再任用短時間職員分を含まない。

4 財政状態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円, %)

区 分 科 目	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	89,241,847	100.0	88,418,043	100.0	823,804	0.9
固定資産	74,535,986	83.5	73,911,005	83.6	624,981	0.8
有形固定資産	136,490,752	81.3	133,845,910	81.3	2,644,842	2.0
減価償却累計額	△ 63,902,160	—	△ 61,953,645	—	△ 1,948,515	—
無形固定資産	1,947,395	2.2	2,018,740	2.3	△ 71,345	△ 3.5
流動資産	14,705,861	16.5	14,507,038	16.4	198,823	1.4
現金及び預金	12,751,216	14.3	13,153,609	14.9	△ 402,392	△ 3.1
未収金	1,231,144	1.4	785,213	0.9	445,930	57.2
貸倒引当金	△ 3,538	—	△ 4,252	—	713	—
貯蔵品	154,097	0.2	154,097	0.2	0	—
前払金	572,569	0.6	417,992	0.5	154,577	37.0
その他流動資産	371	0.0	377	0.0	△ 5	△ 1.6
負債及び資本	89,241,847	100.0	88,418,043	100.0	823,804	0.9
負債	38,412,596	43.0	39,157,341	44.3	△ 744,744	△ 1.9
固定負債	28,169,358	31.6	28,982,672	32.8	△ 813,313	△ 2.8
企業債	26,986,316	30.2	27,700,832	31.3	△ 714,515	△ 2.6
引当金	1,183,041	1.3	1,281,839	1.4	△ 98,798	△ 7.7
流動負債	3,146,094	3.5	3,286,780	3.7	△ 140,685	△ 4.3
企業債	1,694,915	1.9	1,657,127	1.9	37,787	2.3
未払金	1,009,023	1.1	1,196,661	1.4	△ 187,637	△ 15.7
引当金	376,528	0.4	387,916	0.4	△ 11,388	△ 2.9
預り金	65,627	0.1	45,074	0.1	20,552	45.6
繰延収益	7,097,143	8.0	6,887,889	7.8	209,254	3.0
長期前受金	13,418,452	7.8	13,068,586	7.8	349,865	1.7
長期前受金収益化累計額	△ 6,434,604	—	△ 6,201,186	—	△ 233,417	—
建設仮勘定長期前受金	113,295	0.1	20,489	0.0	92,806	452.9
資本	50,829,250	57.0	49,260,701	55.7	1,568,549	3.2
資本金	45,586,354	51.1	43,735,245	49.5	1,851,109	4.2
剰余金	5,242,896	5.9	5,525,456	6.2	△ 282,560	△ 5.1
資本剰余金	1,680,724	1.9	1,679,771	1.9	953	0.1
利益剰余金	3,562,171	4.0	3,845,684	4.3	△ 283,513	△ 7.4

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は892億4,184万円で、前年度末に比較して8億2,380万円の増加（0.9%）となっている。その構成比率は、固定資産83.5%、流動資産16.5%となっている。

a 固定資産

固定資産は745億3,598万円で、前年度末に比較して6億2,498万円の増加（0.8%）となっており、これは、主として、機械及び装置2億2,234万円の減少に対し、建設仮勘定6億1,011万円及び構築物2億2,852万円の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は147億586万円で、前年度末に比較して1億9,882万円の増加（1.4%）となっており、これは、主として、現金及び預金4億239万円の減少に対し、未収金4億4,593万円及び前払金1億5,457万円の増加によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は384億1,259万円で、前年度末に比較して7億4,474万円の減少（△1.9%）となっている。

a 固定負債

固定負債は281億6,935万円で、前年度末に比較して8億1,331万円の減少（△2.8%）となっており、これは、企業債7億1,451万円及び引当金9,879万円の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は31億4,609万円で、前年度末に比較して1億4,068万円の減少（△4.3%）となっており、これは、主として、未払金1億8,763万円の減少によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は70億9,714万円で、前年度末に比較して2億925万円の増加（3.0%）となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は508億2,925万円で、前年度末に比較して15億6,854万円の増加（3.2%）となっている。

a 資本金

資本金は455億8,635万円で、前年度末に比較して18億5,110万円の増加（4.2%）となっており、これは、前年度未処分利益剰余金のうち15億5,394万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計出資金2億9,716万円を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は52億4,289万円で、前年度末に比較して2億8,256万円の減少（△5.1%）となっており、これは、主として、当年度純利益が12億7,042万円生じたものの、前年度未処分利益剰余金27億2,556万円のうち15億5,394万円を資本金に組み入れたことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

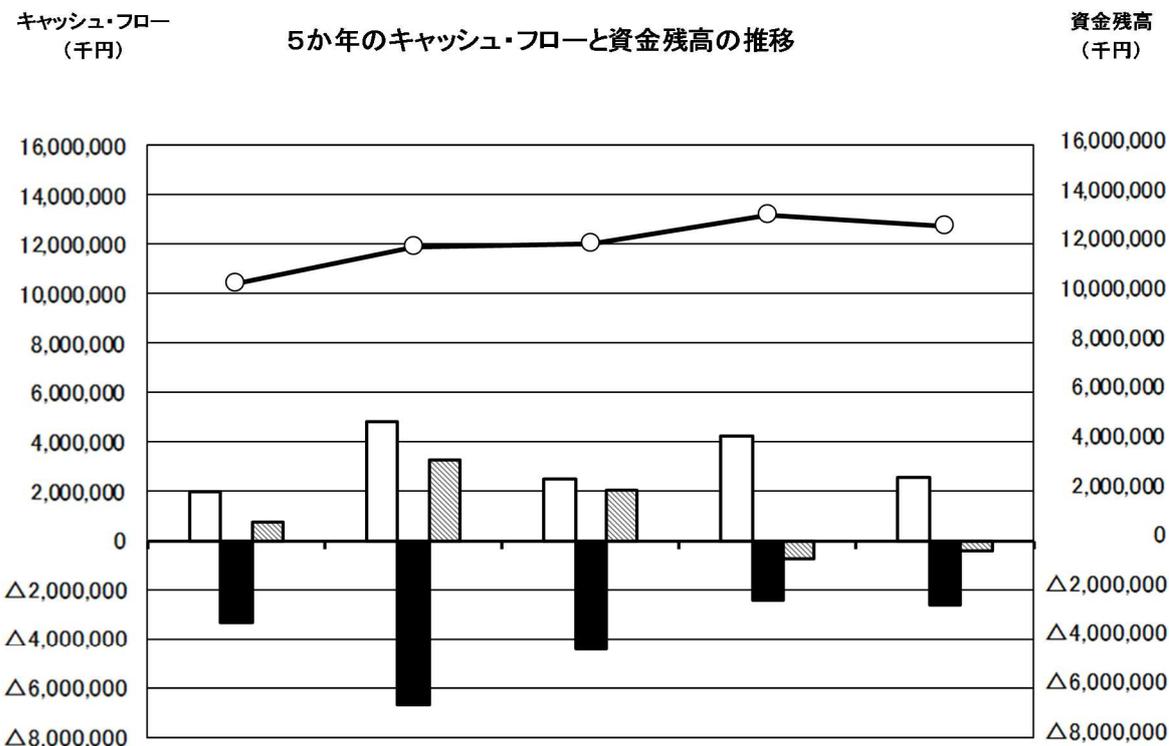
(単位:千円)

項目	区分	3年度 (a)	2年度 (b)	差引額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		1,270,429	1,171,625	98,804
減価償却費		2,400,134	2,398,207	1,926
固定資産除却費		51,012	35,044	15,967
引当金の増減額(△は減少)	△	110,900	30,383	△ 141,283
長期前受金戻入額	△	270,307	△ 277,618	7,310
支払利息及び企業債取扱諸費		406,704	445,046	△ 38,341
受取利息及び配当金	△	1,587	△ 5,981	4,393
固定資産売却損益(△は益)		—	△ 228	228
特別損益(△は益)		14,408	—	14,408
未収金の増減額(△は増加)	△	445,930	838,297	△ 1,284,228
前払金の増減額(△は増加)	△	154,577	△ 220,325	65,747
その他流動資産の増減額(△は増加)		5	7	△ 1
未払金の増減額(△は減少)	△	187,637	277,866	△ 465,504
預り金の増減額(△は減少)		20,552	△ 22,107	42,660
小計		2,992,306	4,670,218	△ 1,677,911
利息及び配当金の受取額		1,587	5,981	△ 4,393
利息の支払額	△	406,704	△ 445,046	38,341
合計 (A)		2,587,189	4,231,153	△ 1,643,963
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	2,980,065	△ 2,552,855	△ 427,209
有形固定資産の売却による収入		—	372	△ 372
国庫補助金等による収入		370,043	148,503	221,540
合計 (B)	△	2,610,021	△ 2,403,980	△ 206,041
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		980,400	517,600	462,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,657,127	△ 1,561,480	△ 95,647
他会計からの出資による収入		297,166	345,737	△ 48,570
合計 (C)	△	379,561	△ 698,143	318,582
資金増加額 (A+B+C)	△	402,392	1,129,029	△ 1,531,422
資金期首残高		13,153,609	12,024,580	1,129,029
資金期末残高		12,751,216	13,153,609	△ 402,392

業務活動によるキャッシュ・フローは25億8,718万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△26億1,002万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億7,956万円となっている。

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフローより業務活動のキャッシュ・インフローが下回っており、結果として当年度の資金期末残高は、前年度末に比較して4億239万円減少して、127億5,121万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
業 務	1,977,934	4,852,463	2,488,143	4,231,153	2,587,189
投 資	△ 3,302,631	△ 6,645,608	△ 4,424,590	△ 2,403,980	△ 2,610,021
財 務	763,851	3,261,863	2,079,964	△ 698,143	△ 379,561
資金残高	10,412,345	11,881,063	12,024,580	13,153,609	12,751,216

(3) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析

(単位: %, 回)

項目	区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均 (2年度)
安全性							
固定負債構成比率		31.6	32.8	34.3	34.7	35.4	22.5
自己資本構成比率		64.9	63.5	62.3	60.8	60.8	73.3
固定比率		128.7	131.6	134.8	137.4	137.1	121.2
固定資産対長期資本比率		86.6	86.8	87.0	87.5	86.6	92.7
流動比率		467.4	441.4	476.4	368.3	437.5	263.2
酸性試験比率(当座比率)		444.3	424.0	464.4	350.5	370.5	250.4
現金預金比率		405.3	400.2	409.3	311.5	342.3	225.8
資産・資本効率性							
自己資本回転率		0.10	0.11	0.11	0.12	0.13	0.12
固定資産回転率		0.08	0.08	0.08	0.09	0.10	0.10
固定資産構成比率		83.5	83.6	84.0	83.6	83.3	88.8
収益性							
総資本利益率		1.45	1.33	1.35	1.77	1.87	0.93
経常収支比率		124.6	121.7	121.3	127.6	127.3	110.3
営業収支比率		124.4	122.0	123.0	131.1	131.2	100.1
料金回収率		120.2	117.6	118.1	123.5	123.0	100.1
老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率		51.8	51.1	50.0	49.1	49.2	50.2
管路経年化率		29.9	28.1	25.6	24.7	23.9	20.6
管路更新率		0.6	0.7	1.1	1.0	0.6	0.7

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は31.6%で、前年度に比較して1.2ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は64.9%で、前年度に比較して1.4ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は128.7%で、前年度に比較して2.9ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は86.6%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は467.4%で、前年度に比較して26.0ポイント高くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は132億5,468万円で、前年度に比較して3億7,729万円の増加となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は444.3%で、前年度に比較して20.3ポイント高くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は405.3%で、前年度に比較して5.1ポイント高くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.10回で、前年度に比較して0.01ポイント低くなっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.08回で、前年度と同率になっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は83.5%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は1.45%で、前年度に比較して0.12ポイント高くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は124.6%で、前年度に比較して2.9ポイント高くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は124.4%で、前年度に比較して2.4ポイント高くなっている。

d 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準の妥当性を示しているものであり、この比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度の料金回収率は120.2%で、前年度に比較して2.6ポイント高くなっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は51.8%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっている。

b 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

当年度の管路経年化率は29.9%で、前年度に比較して1.8ポイント高くなっている。

c 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、これによって管路の更新ペースや状況を把握するものである。この指標については、明確な数値基準はないが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

当年度の管路更新率は0.6%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

5 審査意見

(1) 業務の状況について

給水人口は305,279人で、前年度に比較して2,285人の減少(△0.7%)となっている。また、給水区域内人口については前年度に比較して2,746人の減少(△0.9%)となっており、普及率については96.3%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

年間配水量は3,777万 m^3 で、前年度に比較すると3万 m^3 の増加(0.1%)となっている。このうち、漏水等による無効水量を除いた有効水量は3,608万 m^3 で、前年度に比較して36万 m^3 の減少(△1.0%)となっており、有効率は95.5%で、前年度に比較して1.1ポイントの減少となっている。

また、有効水量のうち、料金収入の対象となる有収水量は3,526万 m^3 で、前年度に比較して36万 m^3 の減少(△1.0%)となっている。前年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う国の施策等による影響で一般家庭における有収水量が増加したことなどにより、減少傾向が続いていた有収水量が増加したが、当年度は、減少に転じている。なお、有収率は93.4%で、前年度に比較して1.0ポイント減少している。

施設の利用状況については、最大稼働率58.0%で前年度に比較して1.2ポイントの減少、施設利用率52.8%で前年度と同じ率で、ともに前年度と同程度となっており、前年度全国平均(最大稼働率69.1%、施設利用率60.7%)を下回る結果となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は71億5,415万円で、収入率は99.9%となっており、収益的支出の決算額は56億4,250万円で、執行率は92.6%となっている。

また、資本的収入の決算額は16億8,427万円で、収入率は51.0%となっており、資本的支出の決算額は49億1,511万円で、執行率は64.6%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、総収益65億3,423万円に対し、総費用52億6,380万円で、差引き12億7,042万円の純利益を生じており、前年度に比較して9,880万円の増加(8.4%)となっている。これは、水道事業の収益の柱である給水収益が前年度に比較して5,039万円減少するなど、総収益が4,330万円減少(△0.7%)したものの、総係費、原水及び浄水費などが減少し、営業費用が1億2,217万円減少(△2.5%)したことなどにより、総費用が1億4,210万円減少(△2.6%)したことによるものである。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は124.1%(前年度121.7%)、経常収支比率は124.6%(同121.7%)、営業収支比率は124.4%(同122.0%)となっており、いずれの指標も収支均衡点である100%を上回っている。

また、供給単価と給水原価の状況については、有収水量1 m^3 当たりの差益は28円26銭と、前年度に引き続き供給単価が上回っている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は892億4,184万円で、前年度末に比較して8億2,380万円の増加(0.9%)、負債の総額は384億1,259万円で同7億4,474万円の減少(△1.9%)、資本の総額は508億2,925万円で同15億6,854万円の増加(3.2%)となっている。また、前年度末処分利益剰余金のうち15億5,394万円を資本金に組み入れている。

経営の安全性を示す比率についてみると、自己資本構成比率は64.9%で、前年度全国平均73.3%を下回り、固定負債構成比率は31.6%で、前年度全国平均22.5%を上回っている。一方、流動比率は467.4%(前年度全国平均263.2%)、酸性試験比率は444.3%(同250.4%)で、前年度全国平均を大幅に上回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが25億8,718万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△26億1,002万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億7,956万円となってい

る。投資活動によるキャッシュ・フローのうち有形固定資産の取得による支出は29億8,006万円で、前年度に比較して4億2,720万円の減少となっており、これに伴い、財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入が9億8,040万円と、前年度に比較して4億6,280万円の増加となっている。

(5) むすび

水道事業における経営成績については、前年度に引き続き黒字決算となり、また、平成30年3月に策定された「高知市水道事業経営戦略(2017-2026)」(以下「経営戦略」という。)の経営目標である「純利益の継続」、「給水人口一人当たり企業債残高10万円以下」、「補てん財源残高30億円以上確保」をすべて達成するなど、健全な経営が維持されており良好な状態が続いている。

しかし、令和4年3月に策定された「高知市上下水道事業経営戦略改定版[計画期間：令和4(2022)年度から令和13(2031)年度]」(以下「経営戦略改定版」という。)では、給水人口の減少により給水収益は減少傾向が続くと見込まれており、投資計画では、南海トラフ地震に備えた送水幹線二重化事業などの大型投資は令和4年度で一定終了する予定であるが、管路の耐震化や施設の改築・更新などの事業で、今後も多額の費用が見込まれている。

また、計画期間の終盤(令和12年度)には単年度収支の赤字が見込まれており、将来の経営環境は依然厳しいものとなっている。

そうしたことから、次の諸点に留意しつつ、長期的に安定した水道事業経営に努められたい。

① 補てん財源残高確保に係る企業債の借入額の調整について

水道事業が保有する企業債残高は、前年度と比較して6億7,672万円減少し、286億8,123万円となったものの、補てん財源残高は、前年度と比較して4億7,609万円増加し、120億7,164万円となり、経営戦略に掲げる最少確保額である30億円を大幅に上回っている。また、上記経営戦略改定版についてみても、和歌山市で発生した水管橋崩落の事故を受け、主要管路や施設等の突発的な損壊が複数発生した場合に備え30億円上積みし、60億円を補てん財源残高の保有目標としているが、それでも補てん財源残高は目標額の2倍を超えており、一方で多額の企業債残高を保有している状況は、これまでと同様であり、他の中核市の状況と比較してもアンバランスな状況となっている。

これまでの決算審査意見書においても述べたが、補てん財源残高が十分にあることから、同残高について一定の額を確保しつつ、借入額を財政状態に応じて柔軟に調整することについて検討されたい。

② 施設の改修等に係る予算の執行区分について

令和元年度及び令和2年度の決算審査意見書においても述べたが、上下水道局では、施設の改修等に係る予算の執行において、従前から収益的支出(3条予算)と資本的支出(4条予算)の区分について、個別の案件ごとに判断しており、明確な基準を定めていない状況が続いている。この区分については、財務諸表等、決算に係るものであるから、適正に行われたい。

③ 国庫補助金の調定に係る経理について

当年度の国庫補助金(交付金)の経理について、令和4年3月末までの日付で高知県知事から補助指令(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定による額の通知)を受けるべきであったにもかかわらず、令和4年4月に高知県知事から当該補助指令を受け、長期前受金勘定に未収金として整理している事態が確認された。国庫補助金(交付金)の調定に係る経理については、適切に行われたい。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科目	区 分	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益		7,160,100,000	7,154,157,147	7,202,636,819	△ 48,479,672	△ 0.7
営業収益		6,588,547,000	6,577,319,923	6,615,179,639	△ 37,859,716	△ 0.6
給水収益		6,519,000,000	6,526,796,802	6,582,231,854	△ 55,435,052	△ 0.8
配水工事収益		22,496,000	19,586,223	1,676,461	17,909,762	1,068.3
受託工事収益		27,298,000	14,528,019	16,996,713	△ 2,468,694	△ 14.5
その他の営業収益		19,753,000	16,408,879	14,274,611	2,134,268	15.0
営業外収益		571,453,000	576,429,227	587,085,731	△ 10,656,504	△ 1.8
受取利息及び配当金		4,625,000	1,587,689	5,981,074	△ 4,393,385	△ 73.5
新設分担金		127,111,000	127,582,730	125,789,180	1,793,550	1.4
一般会計補助金		2,375,000	2,374,098	2,578,441	△ 204,343	△ 7.9
長期前受金戻入		269,156,000	270,307,879	277,618,527	△ 7,310,648	△ 2.6
雑収		168,186,000	174,576,831	175,118,509	△ 541,678	△ 0.3
特別利益		100,000	407,997	371,449	36,548	9.8
固定資産売却益		100,000	0	228,708	△ 228,708	皆減
過年度損益修正益		—	407,997	142,741	265,256	185.8

(2) 資本的収入及び支出

収 入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科目	区 分	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入		3,304,529,000	1,684,274,572	1,012,205,418	672,069,154	66.4
企業債		1,862,200,000	980,400,000	517,600,000	462,800,000	89.4
企業債		1,862,200,000	980,400,000	517,600,000	462,800,000	89.4
出資金		799,167,000	297,166,437	345,737,103	△ 48,570,666	△ 14.0
出資金		799,167,000	297,166,437	345,737,103	△ 48,570,666	△ 14.0
補助金		545,651,000	297,524,326	81,599,000	215,925,326	264.6
国庫補助金		545,651,000	297,524,326	81,599,000	215,925,326	264.6
負担金		97,411,000	109,183,809	67,125,752	42,058,057	62.7
負担金		97,411,000	109,183,809	67,125,752	42,058,057	62.7
上水負担金		52,936,000	79,792,172	41,455,437	38,336,735	92.5
消火栓設置負担金		41,272,000	26,580,637	22,836,315	3,744,322	16.4
一般会計負担金		3,203,000	2,811,000	2,834,000	△ 23,000	△ 0.8
固定資産売却代金		100,000	0	143,563	△ 143,563	皆減
固定資産売却代金		100,000	0	143,563	△ 143,563	皆減

比較表

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用		6,090,300,000	5,642,503,623	5,805,600,020	△ 163,096,397	△ 2.8
営業費用		5,392,006,671	4,969,243,286	5,096,603,838	△ 127,360,552	△ 2.5
原水及び浄水費		1,125,730,924	1,078,192,490	1,125,981,588	△ 47,789,098	△ 4.2
配水費		470,406,076	416,815,352	400,224,730	16,590,622	4.1
修繕費		210,769,000	187,468,436	192,398,544	△ 4,930,108	△ 2.6
給水費		79,125,604	68,740,402	71,634,136	△ 2,893,734	△ 4.0
受託工事費		59,079,000	37,936,604	38,991,911	△ 1,055,307	△ 2.7
業務費		385,106,000	384,690,955	413,386,858	△ 28,695,903	△ 6.9
総係費		616,226,067	340,226,244	408,548,152	△ 68,321,908	△ 16.7
減価償却費		2,406,407,000	2,400,134,270	2,398,207,493	1,926,777	0.1
資産減耗費		39,157,000	55,038,533	47,230,426	7,808,107	16.5
営業外費用		654,193,329	654,232,126	705,681,317	△ 51,449,191	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費		406,704,947	406,704,947	445,046,411	△ 38,341,464	△ 8.6
雑支出		394,582	433,379	233,006	200,373	86.0
消費税及び地方消費税		247,093,800	247,093,800	260,401,900	△ 13,308,100	△ 5.1
特別損失		4,100,000	19,028,211	3,314,865	15,713,346	474.0
固定資産売却損		100,000	0	0	0	—
過年度損益修正損		4,000,000	19,028,211	3,314,865	15,713,346	474.0
予備費		40,000,000	0	0	0	—
予備費		40,000,000	0	0	0	—

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出		7,606,181,000	4,915,119,669	4,339,970,276	575,149,393	13.3
建設工事費		1,498,795,000	693,333,606	960,561,230	△ 267,227,624	△ 27.8
送配水施設整備事業費		1,498,795,000	693,333,606	960,561,230	△ 267,227,624	△ 27.8
増補改良工事費		4,291,322,000	2,463,719,956	1,776,615,566	687,104,390	38.7
管渠増補改良費		3,008,999,000	1,827,481,703	1,263,882,969	563,598,734	44.6
施設増補改良費		1,277,323,000	636,238,253	512,732,597	123,505,656	24.1
水源林用地取得費		5,000,000	0	0	0	—
固定資産費		21,316,000	8,506,880	39,454,160	△ 30,947,280	△ 78.4
固定資産費		21,316,000	8,506,880	39,454,160	△ 30,947,280	△ 78.4
庁舎整備費		122,315,000	92,431,740	1,859,000	90,572,740	4,872.1
庁舎整備費		122,315,000	92,431,740	1,859,000	90,572,740	4,872.1
企業債償還金		1,657,128,000	1,657,127,487	1,561,480,320	95,647,167	6.1
企業債償還金		1,657,128,000	1,657,127,487	1,561,480,320	95,647,167	6.1
補助金返還金		305,000	0	0	0	—
国庫補助金返還金		305,000	0	0	0	—
予備費		15,000,000	0	0	0	—
予備費		15,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	4,835,295,703	91.9	4,957,470,094	91.7	△ 122,174,391	△ 2.5
原水及び浄水費	1,021,060,223	19.4	1,065,980,237	19.7	△ 44,920,014	△ 4.2
配 水 費	392,178,646	7.5	377,013,083	7.0	15,165,563	4.0
修 繕 費	178,142,884	3.4	182,167,855	3.4	△ 4,024,971	△ 2.2
給 水 費	63,221,142	1.2	65,864,630	1.2	△ 2,643,488	△ 4.0
受 託 工 事 費	37,769,041	0.7	38,612,416	0.7	△ 843,375	△ 2.2
業 務 費	353,636,713	6.7	379,765,907	7.0	△ 26,129,194	△ 6.9
総 係 費	334,480,251	6.4	403,735,847	7.5	△ 69,255,596	△ 17.2
減 価 償 却 費	2,400,134,270	45.6	2,398,207,493	44.4	1,926,777	0.1
資 産 減 耗 費	54,672,533	1.0	46,122,626	0.9	8,549,907	18.5
営 業 利 益	1,148,492,099		1,058,897,584		89,594,515	8.5
営 業 外 費 用	409,865,460	7.8	445,422,010	8.2	△ 35,556,550	△ 8.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	406,704,947	7.7	445,046,411	8.2	△ 38,341,464	△ 8.6
雑 支 出	3,160,513	0.1	375,599	0.0	2,784,914	741.5
経 常 利 益	1,288,667,145		1,174,284,684		114,382,461	9.7
特 別 損 失	18,645,295	0.4	3,021,326	0.1	15,623,969	517.1
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	18,645,295	0.4	3,021,326	0.1	15,623,969	517.1
小 計	5,263,806,458	100.0	5,405,913,430	100.0	△ 142,106,972	△ 2.6
当 年 度 純 利 益	1,270,429,847		1,171,625,660		98,804,187	8.4
合 計	6,534,236,305		6,577,539,090		△ 43,302,785	

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度		2 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,983,787,802	91.6	6,016,367,678	91.5	△ 32,579,876	△ 0.5
給 水 収 益	5,933,452,366	90.8	5,983,847,141	91.0	△ 50,394,775	△ 0.8
配 水 工 事 収 益	19,586,223	0.3	1,676,461	0.0	17,909,762	1,068.3
受 託 工 事 収 益	14,340,334	0.2	16,569,465	0.3	△ 2,229,131	△ 13.5
その他の営業収益	16,408,879	0.3	14,274,611	0.2	2,134,268	15.0
営 業 損 失	-	-	-	-	-	-
営 業 外 収 益	550,040,506	8.4	560,809,110	8.5	△ 10,768,604	△ 1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,587,689	0.0	5,981,074	0.1	△ 4,393,385	△ 73.5
新 設 分 担 金	115,984,300	1.8	114,353,800	1.7	1,630,500	1.4
一 般 会 計 補 助 金	2,374,098	0.0	2,578,441	0.0	△ 204,343	△ 7.9
長 期 前 受 金 戻 入	270,307,879	4.1	277,618,527	4.2	△ 7,310,648	△ 2.6
雑 収 益	159,786,540	2.4	160,277,268	2.4	△ 490,728	△ 0.3
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	407,997	0.0	362,302	0.0	45,695	12.6
固 定 資 産 売 却 益	0	-	228,708	0.0	△ 228,708	皆 減
過 年 度 損 益 修 正 益	407,997	0.0	133,594	0.0	274,403	205.4
小 計	6,534,236,305	100.0	6,577,539,090	100.0	△ 43,302,785	△ 0.7
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	6,534,236,305	-	6,577,539,090	-	△ 43,302,785	-

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	3 年 度		2 年 度		3 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	907,977,208	100.0	996,320,426	△ 8.9	3,927,318,495	90.2
原 水 及 び 浄 水 費	317,756,431	35.0	334,267,035	△ 4.9	703,303,792	16.1
配 水 費	145,831,401	16.1	145,098,283	0.5	246,347,245	5.7
修 繕 費	85,239,862	9.4	80,001,495	6.5	92,903,022	2.1
給 水 費	8,105,984	0.9	8,247,015	△ 1.7	55,115,158	1.3
受 託 工 事 費	36,276,991	4.0	34,920,604	3.9	1,492,050	0.0
業 務 費	43,366,700	4.8	43,839,123	△ 1.1	310,270,013	7.1
総 係 費	271,399,839	29.9	349,946,871	△ 22.4	63,080,412	1.4
減 価 償 却 費	—	—	—	—	2,400,134,270	55.1
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	54,672,533	1.3
営 業 外 費 用	247,333	0.0	122,825	101.4	409,618,127	9.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	406,704,947	9.3
雑 支 出	247,333	0.0	122,825	101.4	2,913,180	0.1
特 別 損 失	—	—	—	—	18,645,295	0.4
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	18,645,295	0.4
合 計	908,224,541	100.0	996,443,251	△ 8.9	4,355,581,917	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	908,224,541	17.3	996,443,251	18.4	△ 88,218,710	△ 8.9
報 酬	57,600	0.0	61,200	0.0	△ 3,600	△ 5.9
給 料	477,277,843	9.1	481,222,520	8.9	△ 3,944,677	△ 0.8
手 当	244,197,352	4.6	260,675,846	4.8	△ 16,478,494	△ 6.3
法 定 福 利 費	151,415,999	2.9	157,176,045	2.9	△ 5,760,046	△ 3.7
退 隠 料 及 び 退 職 給 付 費	35,275,747	0.7	97,307,640	1.8	△ 62,031,893	△ 63.7
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	4,355,581,917	82.7	4,409,470,179	81.6	△ 53,888,262	△ 1.2
旅 費	243,128	0.0	34,046	0.0	209,082	614.1
被 服 費	1,417,808	0.0	1,601,460	0.0	△ 183,652	△ 11.5
備 消 品 費	13,357,040	0.3	12,294,157	0.2	1,062,883	8.6
燃 料 費	2,052,223	0.0	1,808,507	0.0	243,716	13.5
光 熱 水 費	9,120,552	0.2	7,387,965	0.1	1,732,587	23.5
印 刷 製 本 費	1,736,162	0.0	2,332,577	0.0	△ 596,415	△ 25.6
通 信 運 搬 費	12,911,008	0.2	13,166,907	0.2	△ 255,899	△ 1.9
広 告 費	0	—	—	—	—	—
手 数 料	14,836,427	0.3	17,436,484	0.3	△ 2,600,057	△ 14.9
賃 借 料	11,946,631	0.2	11,837,134	0.2	109,497	0.9
修 繕 費	233,837,446	4.4	285,054,624	5.3	△ 51,217,178	△ 18.0
請 負 費	31,941,000	0.6	32,644,000	0.6	△ 703,000	△ 2.2
路 面 復 旧 費	12,862,700	0.2	12,808,636	0.2	54,064	0.4
動 力 費	254,542,320	4.8	246,921,686	4.6	7,620,634	3.1
薬 品 費	26,787,913	0.5	24,238,292	0.4	2,549,621	10.5

構成別比較表

(単位:円, %)

他の経費		合 計			
2 年 度	対前年度比較	3 年 度		2 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
3,961,149,668	△ 0.9	4,835,295,703	91.9	4,957,470,094	△ 2.5
731,713,202	△ 3.9	1,021,060,223	19.4	1,065,980,237	△ 4.2
231,914,800	6.2	392,178,646	7.5	377,013,083	4.0
102,166,360	△ 9.1	178,142,884	3.4	182,167,855	△ 2.2
57,617,615	△ 4.3	63,221,142	1.2	65,864,630	△ 4.0
3,691,812	△ 59.6	37,769,041	0.7	38,612,416	△ 2.2
335,926,784	△ 7.6	353,636,713	6.7	379,765,907	△ 6.9
53,788,976	17.3	334,480,251	6.4	403,735,847	△ 17.2
2,398,207,493	0.1	2,400,134,270	45.6	2,398,207,493	0.1
46,122,626	18.5	54,672,533	1.0	46,122,626	18.5
445,299,185	△ 8.0	409,865,460	7.8	445,422,010	△ 8.0
445,046,411	△ 8.6	406,704,947	7.7	445,046,411	△ 8.6
252,774	1,052.5	3,160,513	0.1	375,599	741.5
3,021,326	517.1	18,645,295	0.4	3,021,326	517.1
0	—	0	—	0	—
3,021,326	517.1	18,645,295	0.4	3,021,326	517.1
4,409,470,179	△ 1.2	5,263,806,458	100.0	5,405,913,430	△ 2.6

(単位:円, %)

科 目	区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費		8,083,688	0.2	11,633,443	0.2	△ 3,549,755	△ 30.5
保 險 料		3,823,958	0.1	3,892,125	0.1	△ 68,167	△ 1.8
補 償 費		14,433,700	0.3	14,114,500	0.3	319,200	2.3
諸 謝 金		0	—	—	—	—	—
報 償 金		229,091	0.0	229,091	0.0	0	—
交 際 費		16,308	0.0	21,148	0.0	△ 4,840	△ 22.9
食 糧 費		3,378	0.0	3,900	0.0	△ 522	△ 13.4
厚 生 費		2,409,844	0.0	2,369,745	0.0	40,099	1.7
公 課 費		281,800	0.0	283,500	0.0	△ 1,700	△ 0.6
負 担 金		199,100,588	3.8	224,456,186	4.2	△ 25,355,598	△ 11.3
雑 費		135,579	0.0	23,483	0.0	112,096	477.3
委 託 料		536,060,467	10.2	509,967,967	9.4	26,092,500	5.1
環 境 保 全 対 策 費		79,190,000	1.5	79,190,000	1.5	0	—
貸 倒 損 失		1,285,149	0.0	1,091,469	0.0	193,680	17.7
減 価 償 却 費		2,400,134,270	45.6	2,398,207,493	44.4	1,926,777	0.1
資 産 減 耗 費		54,672,533	1.0	46,122,626	0.9	8,549,907	18.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		406,704,947	7.7	445,046,411	8.2	△ 38,341,464	△ 8.6
雑 支 出		2,778,964	0.1	229,291	0.0	2,549,673	1,112.0
固 定 資 産 売 却 損		0	—	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損		18,645,295	0.4	3,021,326	0.1	15,623,969	517.1
合 計		5,263,806,458	100.0	5,405,913,430	100.0	△ 142,106,972	△ 2.6

第4表

比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度		2 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	74,535,986,426	83.5	73,911,005,244	83.6	624,981,182	0.8
有形固定資産	72,588,591,323	81.3	71,892,264,483	81.3	696,326,840	1.0
土 地	4,432,304,388	5.0	4,431,351,288	5.0	953,100	0.0
立 木	24,984,581	0.0	24,984,581	0.0	0	—
建 物	2,260,850,451	2.5	2,132,974,674	2.4	127,875,777	6.0
建物附属設備	333,941,042	0.4	359,568,631	0.4	△ 25,627,589	△ 7.1
構 築 物	51,940,157,894	58.2	51,711,631,276	58.5	228,526,618	0.4
機械及び装置	4,354,094,352	4.9	4,576,443,417	5.2	△ 222,349,065	△ 4.9
量 水 器	338,727,071	0.4	337,109,683	0.4	1,617,388	0.5
車両及び運搬具	20,203,816	0.0	22,887,361	0.0	△ 2,683,545	△ 11.7
船 舶	57,763	0.0	57,763	0.0	0	—
器具及び備品	96,749,658	0.1	118,854,428	0.1	△ 22,104,770	△ 18.6
建設仮勘定	8,786,520,307	9.8	8,176,401,381	9.2	610,118,926	7.5
無形固定資産	1,947,395,103	2.2	2,018,740,761	2.3	△ 71,345,658	△ 3.5
ダム使用権	1,941,289,853	2.2	2,012,635,511	2.3	△ 71,345,658	△ 3.5
電話加入権	6,105,250	0.0	6,105,250	0.0	0	—
投 資						
流 動 資 産	14,705,861,471	16.5	14,507,038,049	16.4	198,823,422	1.4
現金及び預金	12,751,216,736	14.3	13,153,609,682	14.9	△ 402,392,946	△ 3.1
未 収 金	1,231,144,425	1.4	785,213,667	0.9	445,930,758	57.2
貸倒引当金	△ 3,538,610	—	△ 4,252,470	—	713,860	—
貯 蔵 品	154,097,250	0.2	154,097,250	0.2	0	—
前 払 金	572,569,700	0.6	417,992,000	0.5	154,577,700	37.0
その他流動資産	371,970	0.0	377,920	0.0	△ 5,950	△ 1.6
資 産 合 計	89,241,847,897	100.0	88,418,043,293	100.0	823,804,604	0.9

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、3年度63,902,160,898円、2年度61,953,645,675円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較			
	3 年 度		2 年 度		増 減 額			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増	減	増 減 率	
固 定 負 債	28,169,358,582	31.6	28,982,672,006	32.8	△	813,313,424	△	2.8
企 業 債	26,986,316,787	30.2	27,700,832,011	31.3	△	714,515,224	△	2.6
引 当 金	1,183,041,795	1.3	1,281,839,995	1.4	△	98,798,200	△	7.7
流 動 負 債	3,146,094,514	3.5	3,286,780,218	3.7	△	140,685,704	△	4.3
企 業 債	1,694,915,224	1.9	1,657,127,487	1.9		37,787,737		2.3
未 払 金	1,009,023,585	1.1	1,196,661,328	1.4	△	187,637,743	△	15.7
引 当 金	376,528,369	0.4	387,916,796	0.4	△	11,388,427	△	2.9
預 り 金	65,627,336	0.1	45,074,607	0.1		20,552,729		45.6
繰 延 収 益	7,097,143,826	8.0	6,887,889,478	7.8		209,254,348		3.0
長 期 前 受 金	6,983,848,072	7.8	6,867,400,062	7.8		116,448,010		1.7
建 設 仮 勘 定 金	113,295,754	0.1	20,489,416	0.0		92,806,338		452.9
負 債 合 計	38,412,596,922	43.0	39,157,341,702	44.3	△	744,744,780	△	1.9
資 本 金	45,586,354,744	51.1	43,735,245,090	49.5		1,851,109,654		4.2
剰 余 金	5,242,896,231	5.9	5,525,456,501	6.2	△	282,560,270	△	5.1
資 本 剰 余 金	1,680,724,778	1.9	1,679,771,678	1.9		953,100		0.1
補 助 金	569,675,563	0.6	569,675,563	0.6		0		—
工 事 負 担 金	498,236,991	0.6	498,236,991	0.6		0		—
受 贈 財 産 評 価 額	612,812,224	0.7	611,859,124	0.7		953,100		0.2
利 益 剰 余 金	3,562,171,453	4.0	3,845,684,823	4.3	△	283,513,370	△	7.4
減 債 積 立 金	642,680,556	0.7	1,120,115,946	1.3	△	477,435,390	△	42.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,919,490,897	3.3	2,725,568,877	3.1		193,922,020		7.1
(当 年 度 純 利 益)	(1,270,429,847)	(1.4)	(1,171,625,660)	(1.3)		(98,804,187)		(8.4)
資 本 合 計	50,829,250,975	57.0	49,260,701,591	55.7		1,568,549,384		3.2
負 債 及 び 資 本 合 計	89,241,847,897	100.0	88,418,043,293	100.0		823,804,604		0.9

第5表

經 營 分 析

分析項目		区 分	单 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度	全国平均 (2年度)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率		%	83.5	83.6	84.0	88.8
	固 定 負 債 構 成 比 率		%	31.6	32.8	34.3	22.5
	自 己 資 本 構 成 比 率		%	64.9	63.5	62.3	73.3
財 務 比 率	固 定 比 率		%	128.7	131.6	134.8	121.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	86.6	86.8	87.0	92.7
	流 動 比 率		%	467.4	441.4	476.4	263.2
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)		%	444.3	424.0	464.4	250.4
	現 金 預 金 比 率		%	405.3	400.2	409.3	225.8
回 轉 率	自 己 資 本 回 轉 率		回	0.10	0.11	0.11	0.12
	固 定 資 産 回 轉 率		回	0.08	0.08	0.08	0.10
	流 動 資 産 回 轉 率		回	0.41	0.42	0.43	0.76
	未 収 金 回 轉 率		回	5.92	4.98	3.91	7.81
	減 価 償 却 率		%	3.77	3.77	3.70	4.13
収 益 率	総 資 本 利 益 率		%	1.45	1.33	1.35	0.93
	総 収 支 比 率		%	124.1	121.7	120.9	109.8
	経 常 収 支 比 率		%	124.6	121.7	121.3	110.3
	営 業 収 支 比 率		%	124.4	122.0	123.0	100.1
	料 金 回 収 率		%	120.2	117.6	118.1	100.1
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		%	51.8	51.1	50.0	50.2
	管 路 経 年 化 率		%	29.9	28.1	25.6	20.6
	管 路 更 新 率		%	0.6	0.7	1.1	0.7

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(事業収益-特別利益)と経常費用(事業費用-特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すものであり、料金水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示している。

(注) 「平均」=(期首+期末)÷2

高知市公共下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

公共下水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

項目	区分	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		業務予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増減率
処 理 区 域 内 人 口		208,036	209,547	100.7	209,869	△ 322	△ 0.2
年 間 総 処 理 水 量		34,901,451	37,273,199	106.8	38,258,738	△ 985,539	△ 2.6
1 日 平 均 処 理 水 量		95,620	102,118	106.8	104,818	△ 2,700	△ 2.6
主 な 建 設 改 良 事 業							
公共下水道汚水整備事業(認証)		3,516,668	1,840,427	52.3	1,678,364	162,063	9.7
公共下水道雨水整備事業(認証)		960,904	435,108	45.3	529,966	△ 94,858	△ 17.9
総合地震対策事業		2,241,339	968,018	43.2	675,284	292,733	43.3
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業		161,100	140,976	87.5	136,384	4,592	3.4
水再生センター長寿命化整備事業		132,500	95,484	72.1	114,254	△ 18,770	△ 16.4
単独公共下水道整備事業		1,384,115	851,006	61.5	875,512	△ 24,506	△ 2.8
流域下水道事業		76,165	30,022	39.4	164,023	△ 134,001	△ 81.7
庁舎整備事業		46,056	36,972	80.3	743	36,229	4,872.1

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 処理区域内人口及び年間総処理水量

a 処理区域内人口

処理区域内人口は 209,547 人で、前年度に比較して 322 人の減少 (△0.2%) となっている。

b 年間総処理水量

年間総処理水量は 3,727 万 m³ で、前年度に比較して 98 万 m³ の減少 (△2.6%) となっている。

イ 主な建設改良事業

a 公共下水道汚水整備事業(認証)

公共下水道汚水整備事業(認証)としては、初月地区の汚水を受ける北部汚水幹線を 344m、初月 1 号汚水幹線を 109m、朝倉地区の汚水を受ける朝倉 3 号汚水幹線を 381m 整備するとともに、初月・朝倉地区を中心に 23.59ha の面的整備を行っている。

なお、事業費 15 億 6,906 万円を翌年度へ繰り越している。

b 公共下水道雨水整備事業(認証)

公共下水道雨水整備事業(認証)としては、初月地区における浸水対策として、紅水川 3 号水門に 2 か所目の補完ポンプを整備するとともに、一宮徳谷地区における浸水対策として、徳谷第二雨水ポンプ場の能力増強を目的とした No. 2 ポンプを整備するなど、浸水被害の低減に取り組んでいる。

なお、事業費 5 億 6,818 万円を翌年度へ繰り越している。

c 総合地震対策事業

総合地震対策事業としては、令和 2 年度からの継続事業である下知水再生センター管理棟の電気設備更新工事が完了したほか、金子橋北街合流幹線管渠の管更生工事を行うとともに、令和 2 年度からの継続事業である下知ポンプ場の土木躯体工事を引き続き実施するなど、重要施設の耐震化に取り組んでいる。

なお、事業費 11 億 915 万円を翌年度へ繰り越している。

d 公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業

公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業としては、薊野ポンプ場、海老ノ丸ポンプ場、大津雨水ポンプ場及び秦ポンプ場などの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費1億6,800万円を翌年度へ繰り越している。

e 水再生センター長寿命化整備事業

水再生センター長寿命化整備事業としては、下知・潮江・瀬戸水再生センターの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費6,456万円を翌年度へ繰り越している。

f 単独公共下水道整備事業

単独公共下水道整備事業としては、幹線管渠の延長や面整備による処理区域の拡大を図っている。

なお、事業費4億9,429万円を翌年度へ繰り越している。

g 流域下水道事業

流域下水道事業としては、浦戸湾東部流域下水道の建設に関する負担を行っている。

なお、事業費4,614万円を翌年度へ繰り越している。

h 庁舎整備事業

庁舎整備事業としては、水道事業において実施した本庁舎の移転整備に係る基本・実施設計や地質調査に対して、費用負担を行っている。

なお、事業費280万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 下水道施設の整備状況

下水道施設の整備状況は、次表のとおりである。

下水道施設の整備状況

(単位:ha, %, km)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
事業計画処理面積 (A)		4,014.03	3,773.79	240.24	6.4
処 理 面 積 (B)		3,141.71	3,118.12	23.59	0.8
処 理 面 積 率 (B/A)		78.3	82.6	△ 4.3 ポイント	—
下 水 道 管 総 延 長		1,107.81	1,100.83	6.98	0.6

当年度末の処理面積は3,141.71 haで、初月・朝倉地区を中心に面整備を行ったことなどにより、前年度に比較して23.59 haの増加(0.8%)となっており、事業計画処理面積に対する処理面積率は78.3%で、前年度に比較して4.3ポイント低くなっている。

また、下水道管総延長は1,107.81 kmであり、前年度に比較して6.98 km延伸している。

(3) 人口普及率等

人口普及率等は、次表のとおりである。

人口普及率等 (単位:人,戸,%)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政人口	(A)	320,578	323,400	△ 2,822	△ 0.9
処理区域内戸数		108,579	107,804	775	0.7
処理区域内人口	(B)	209,547	209,869	△ 322	△ 0.2
水洗化人口	(C)	178,015	177,711	304	0.2
人口普及率	(B/A)	65.4	64.9	0.5ポイント	—
水洗化率	(C/B)	85.0	84.7	0.3ポイント	—

当年度末における人口普及率は65.4%で、前年度に比較して0.5ポイント高くなっている。
また、水洗化率は85.0%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

(4) 処理水量等

処理水量等の状況は、次表のとおりである。

処理水量等の状況 (単位:m³,%)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
処理水量		37,273,199	38,258,738	△ 985,539	△ 2.6
汚水処理水量	(A)	35,989,579	36,489,088	△ 499,509	△ 1.4
雨水処理水量		1,283,620	1,769,650	△ 486,030	△ 27.5
有収水量	(B)	21,623,117	21,472,821	150,296	0.7
有収率	(B/A)	60.1	58.8	1.3ポイント	—
1日最大汚水処理水量	(C)	184,770	181,709	3,061	1.7
1日平均汚水処理水量	(D)	98,602	99,970	△ 1,368	△ 1.4
負荷率	(D/C)	53.4	55.0	△ 1.6ポイント	—

汚水処理水量は3,598万m³で、前年度に比較して49万m³の減少(△1.4%)となっている。
また、有収水量は2,162万m³で、前年度に比較して15万m³の増加(0.7%)、有収率は60.1%で、前年度に比較して1.3ポイント高くなっている。

1日最大汚水処理水量は18万4,770m³で、前年度に比較して3,061m³の増加(1.7%)となっており、
1日平均汚水処理水量は9万8,602m³で、前年度に比較して1,368m³の減少(△1.4%)となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分 科目	予 算 額		決 算 額		対 予 算 増 減 額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	9,784,500	100.0	9,611,521	100.0	△ 172,978	98.2
営業収益	6,427,961	65.7	6,168,510	64.2	△ 259,450	96.0
営業外収益	3,356,439	34.3	3,441,148	35.8	84,709	102.5
特別利益	100	0.0	1,862	0.0	1,762	1,862.4

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	8,772,168	100.0	8,618,653	100.0	153,514	98.2
営業費用	7,677,008	87.5	7,529,652	87.4	147,356	98.1
営業外費用	1,070,159	12.2	1,070,544	12.4	△ 385	100.0
特別損失	5,000	0.1	18,456	0.2	△ 13,456	369.1
予備費	20,000	0.2	0	—	20,000	—

ア 収益的収入

決算額は96億1,152万円で、予算額を1億7,297万円下回っている。

これは、主として、営業収益のうち下水道使用料及び一般会計負担金が下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は86億1,865万円で、予算額に対して1億5,351万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうち流域下水道管理費及び総係費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		収 入 率	翌年度繰越額に係る財源充当額	対 予 算 増 減 額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入		11,339,924	100.0	8,052,583	100.0	71.0	3,302,918	15,577
企業債	債	6,691,588	59.0	4,862,900	60.4	72.7	1,819,184	△ 9,503
出資	金	774,747	6.8	774,786	9.6	100.0	0	39
補助	金	3,277,896	28.9	1,813,504	22.5	55.3	1,466,734	2,342
負担	金	595,693	5.3	601,391	7.5	101.0	17,000	22,698

資本的支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出		14,880,479	100.0	10,743,101	100.0	72.2	4,022,198	115,179
建設改良費		8,472,791	56.9	4,361,041	40.6	51.5	4,019,398	92,351
固定資産費		29,034	0.2	13,490	0.1	46.5	0	15,543
庁舎整備費		46,056	0.3	36,972	0.3	80.3	2,800	6,283
企業債償還金		6,331,598	42.5	6,331,596	58.9	100.0	0	1
予備費		1,000	0.0	0	—	—	0	1,000

資本的収支不足額と補てん財源 (単位:千円)

区 分		金 額
資本的収入	(A)	8,052,583
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	(B)	677,647
資本的支出	(C)	10,743,101
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額	(A-B-C)	△ 3,368,164
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	189,750
	繰越工事資金	565,052
	過年度分損益勘定留保資金	1,822,317
	当年度分損益勘定留保資金	791,044
合 計		3,368,164

ア 資本的収入

決算額は 80 億 5,258 万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額 33 億 291 万円を除き、予算額に対して 1,557 万円上回っている。

これは、主として、企業債のうち公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業債が上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は 107 億 4,310 万円で、予算額に対して翌年度繰越額 40 億 2,219 万円を除き、1 億 1,517 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、建設改良費における公共下水道事業費 34 億 7,895 万円、単独公共下水道事業費 4 億 9,429 万円、流域下水道事業費 4,614 万円と庁舎整備費 280 万円で、地方公営企業法第 26 条及び地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整や事業主体による事業の調整等に日時を要し年度内に事業が完了しなかったことによるもの及び公共下水道汚水整備事業や総合地震対策事業の通次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6 億 7,764 万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 33 億 6,816 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,975 万円、繰越工事資金 5 億 6,505 万円、過年度分損益勘定留保資金 18 億 2,231 万円及び当年度分損益勘定留保資金 7 億 9,104 万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	3,198,422	134.0	2,387,369	158.1	1,509,999	157.0	961,914	269.8	356,529
繰越工事資金	677,647	119.9	565,052	324.8	173,948	173.2	100,407	185.6	54,100
損益勘定留保資金	2,520,775	138.3	1,822,317	136.4	1,336,051	155.1	861,507	284.9	302,429
補てん財源残高(汚水事業分)	2,303,310	144.4	1,594,795	160.6	993,047	183.9	539,981	—	△ 40,259

当年度末の補てん財源残高は 31 億 9,842 万円で、前年度に比較して 8 億 1,105 万円の増加 (34.0%) となっている。

また、損益勘定留保資金は 25 億 2,077 万円で、前年度に比較して 6 億 9,845 万円の増加 (38.3%) となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円, %)

区分 年度	前年度末 残	当年度 借入額	対前年度比	当年度 償還額	対前年度比	当年度末 残	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
	3	80,121,419	4,862,900	84.2	6,331,596	90.6	78,652,722	98.2	988,868
2	81,340,736	5,772,900	166.8	6,992,217	130.0	80,121,419	98.5	1,070,301	91.0
元	83,258,888	3,460,200	68.8	5,378,352	86.1	81,340,736	97.7	1,175,740	92.1
30	84,474,704	5,028,000	125.6	6,243,816	118.6	83,258,888	98.6	1,276,375	93.6
29	85,734,413	4,003,100	104.6	5,262,809	103.6	84,474,704	98.5	1,364,029	93.3

企業債の当年度借入額は48億6,290万円(当年度分38億470万円,前年度からの繰越分10億5,820万円)となっている。

これは、予算第7条に定められた当年度における限度額合計56億2,450万円(下水道施設整備事業32億5,830万円,資本費平準化債10億8,140万円,下水道事業特例債4億7,360万円,借換債8億1,120万円)及び前年度における借入済額を除いた限度額10億8,310万円の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は786億5,272万円で、前年度末に比較して14億6,869万円の減少(△1.8%)となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は9億8,886万円で、前年度に比較して8,143万円の減少(△7.6%)となっている。

また、水洗化人口1人当たりの汚水事業に係る企業債残高の状況は、次表のとおりである。

水洗化人口1人当たりの企業債残高(汚水事業分)の状況

(単位:千円,人,%)

区分 項目	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
	金額	対前年度比								
企業債残高(A)	36,838,709	99.7	36,957,799	100.7	36,705,050	99.3	36,954,952	100.9	36,624,471	
水洗化人口(B)	178,015	100.2	177,711	101.0	175,981	100.8	174,606	105.2	165,988	
水洗化人口 1人当たりの(A/B) 企業債残高	206	99.5	207	99.0	209	98.6	212	95.9	221	

当年度末の水洗化人口1人当たりの企業債残高は20万6千円で、前年度に比較して1千円の減少(△0.5%)となっている。

イ 一時借入金

一時借入金残高の最高額は5億2,297万円(令和4年2月16日)で、予算第8条に定められた限度額50億円の範囲内の執行となっている。

また、当年度の支払利子は3万円となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は7億3,946万円(職員給与費7億3,944万円,交際費1万円)で、予算第10条に定められた金額8億887万円(職員給与費8億883万円,交際費4万円)の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

項目		区分				
		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
未収金	現年度	323,079	317,955	326,698	338,059	279,022
	過年度	4,510	5,337	5,929	5,354	6,182
	小計	327,590	323,293	332,628	343,413	285,204
破産更生債権等	現年度	0	0	0	0	0
	過年度	56	73	96	44	38
	小計	56	73	96	44	38
合計		327,647	323,367	332,724	343,457	285,242
徴収率		92.6	92.6	92.5	91.9	92.5
貸倒引当金		4,260	4,856	5,425	5,034	5,739

(注1) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

(注2) 貸倒引当金には、破産更生債権等が3年度に56千円、2年度に73千円、元年度に96千円、30年度に44千円、29年度に38千円含まれている。

当年度末の下水道使用料に係る未収金等は3億2,764万円で、徴収率は92.6%となっており、前年度末に比較して427万円の増加(1.3%)となっている。

また、下水道使用料に係る不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る不納欠損処分の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)

項目		区分				
		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
件数		346	353	270	378	442
金額		1,168	950	779	1,605	1,202

当年度中の不納欠損処分は346件、116万円となっており、前年度に比較して、件数は7件減少(△2.0%)し、金額は21万円の増加(22.9%)となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

そのため、不納欠損額116万円を差し引いた未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は426万円となっている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	繰入 基準	3年度	2年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
収益的収入						
営業収益						
一般会計負担金			2,064,549	2,034,861	29,687	1.5
雨水処理施設の維持管理に要する経費		基準内	646,261	645,583	678	0.1
企業債元利償還等に要する経費		基準内	1,418,287	1,389,278	29,009	2.1
営業外収益						
一般会計補助金			606,181	581,028	25,152	4.3
水質規制費等に対する経費		基準内	42,464	41,056	1,407	3.4
企業債元利償還に要する経費		基準内	163,464	178,731	△ 15,266	△ 8.5
分流式下水道等に要する経費		基準内	324,901	321,250	3,651	1.1
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		基準内	8,491	8,931	△ 439	△ 4.9
児童手当に要する経費		基準内	4,784	5,702	△ 918	△ 16.1
退職給付費に要する経費		基準外	62,074	25,357	36,717	144.8
小計			2,670,730	2,615,890	54,839	2.1
資本的収入						
補助金						
他会計補助金			4,672	19,736	△ 15,063	△ 76.3
下知水再生センター管理棟 屋上避難施設に要する経費		基準外	—	14,201	△ 14,201	皆減
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		基準内	3,080	3,460	△ 380	△ 11.0
児童手当に要する経費		基準内	1,592	2,074	△ 482	△ 23.2
出資金						
出資金			774,786	759,990	14,796	1.9
企業債元利償還に要する経費		基準内	774,786	759,990	14,796	1.9
負担金						
負担金			509,760	466,843	42,917	9.2
企業債元利償還に要する経費		基準内	509,760	466,843	42,917	9.2
小計			1,289,220	1,246,571	42,649	3.4
基準内繰入額			3,897,876	3,822,902	74,973	2.0
基準外繰入額			62,074	39,558	22,515	56.9
合計			3,959,950	3,862,461	97,488	2.5

当年度の一般会計からの繰入金総額は 39 億 5,995 万円で、前年度に比較して 9,748 万円の増加 (2.5%) となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額に基づく繰入金は 38 億 9,787 万円である。

一方で、基準外繰入額は 6,207 万円で、退職給付費に要する経費となっている。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	(A)	9,238,624	9,049,740	188,884	2.1
経 常 収 益	(B)	9,236,874	9,049,635	187,239	2.1
営 業 収 益	(C)	5,795,879	5,725,937	69,941	1.2
下 水 道 使 用 料		3,726,715	3,686,396	40,318	1.1
他 会 計 負 担 金		2,064,549	2,034,861	29,687	1.5
そ の 他 の 営 業 収 益		4,614	4,679	△ 64	△ 1.4
営 業 外 収 益		3,440,995	3,323,697	117,297	3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金		102	84	17	21.3
他 会 計 補 助 金		606,181	581,028	25,152	4.3
長 期 前 受 金 戻 入		2,735,571	2,641,763	93,807	3.6
雑 収 益		99,141	100,820	△ 1,679	△ 1.7
特 別 利 益		1,749	104	1,644	1,568.5
過 年 度 損 益 修 正 益		1,749	104	1,644	1,568.5
総 費 用	(D)	8,435,507	8,594,940	△ 159,433	△ 1.9
経 常 費 用	(E)	8,417,262	8,593,449	△ 176,187	△ 2.1
営 業 費 用	(F)	7,380,114	7,475,585	△ 95,471	△ 1.3
管 渠 費		119,066	108,855	10,210	9.4
ポ ン プ 場 費		348,419	343,251	5,168	1.5
処 理 場 費		691,424	699,527	△ 8,102	△ 1.2
普 及 指 導 費		60,867	52,668	8,198	15.6
業 務 費		174,439	178,962	△ 4,522	△ 2.5
総 係 費		357,091	329,787	27,303	8.3
流 域 下 水 道 管 理 費		395,841	575,723	△ 179,881	△ 31.2
減 価 償 却 費		5,183,221	5,174,772	8,449	0.2
資 産 減 耗 費		49,742	12,037	37,705	313.2
営 業 外 費 用		1,037,147	1,117,863	△ 80,716	△ 7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		988,900	1,070,489	△ 81,589	△ 7.6
雑 支 出		48,247	47,373	873	1.8
特 別 損 失		18,244	1,490	16,753	1,123.8
過 年 度 損 益 修 正 損		18,244	1,490	16,753	1,123.8
営 業 損 益	(C-F)	△ 1,584,235	△ 1,749,647	165,412	9.5
経 常 損 益	(B-E)	819,612	456,185	363,426	79.7
当 年 度 純 損 益	(A-D)	803,117	454,799	348,317	76.6
営 業 収 支 比 率	(C/F)	78.5	76.6	1.9 ポイント	—
経 常 収 支 比 率	(B/E)	109.7	105.3	4.4 ポイント	—
総 収 支 比 率	(A/D)	109.5	105.3	4.2 ポイント	—

ア 営業損益

営業収益は 57 億 9,587 万円で、主な項目は、下水道使用料 37 億 2,671 万円及び他会計負担金 20 億 6,454 万円で、前年度に比較して 6,994 万円の増加 (1.2%) となっており、これは、主として、下水道使用料 4,031 万円及び他会計負担金 2,968 万円の増加によるものである。

営業費用は 73 億 8,011 万円で、主な項目は、減価償却費 51 億 8,322 万円及び処理場費 6 億 9,142 万円で、前年度に比較して 9,547 万円の減少 (△1.3%) となっており、これは、主として、資産減耗費が 3,770 万円増加したものの、流域下水道管理費 1 億 7,988 万円の減少によるものである。

その結果、営業損失は 15 億 8,423 万円となり、前年度に比較して 1 億 6,541 万円減少 (△9.5%) し、営業収支比率は、前年度に比較して 1.9 ポイント高い 78.5%となっている。

イ 経常損益

経常収益は 92 億 3,687 万円で、前年度に比較して 1 億 8,723 万円の増加 (2.1%) となっている。

そのうち営業外収益は 34 億 4,099 万円で、主な項目は、長期前受金戻入 27 億 3,557 万円、他会計補助金 6 億 618 万円であり、前年度に比較して 1 億 1,729 万円の増加 (3.5%) となっている。

経常費用は 84 億 1,726 万円で、前年度に比較して 1 億 7,618 万円の減少 (△2.1%) となっている。

そのうち営業外費用は 10 億 3,714 万円で、前年度に比較して 8,071 万円の減少 (△7.2%) となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費 8,158 万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は 8 億 1,961 万円となり、前年度に比較して 3 億 6,342 万円増加 (79.7%) し、経常収支比率は、前年度に比較して 4.4 ポイント高い 109.7%となっている。

ウ 当年度純損益

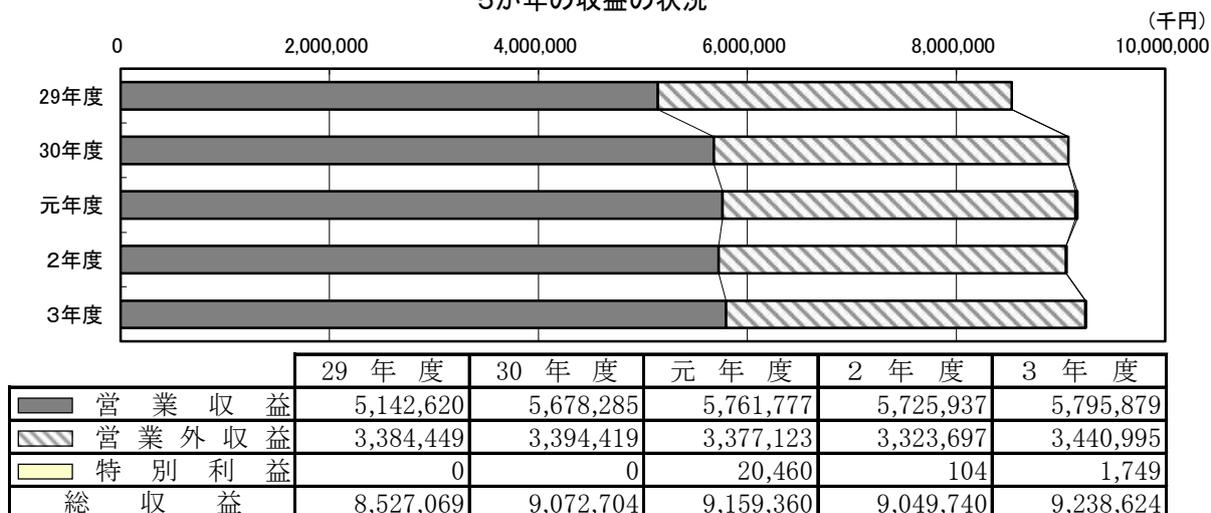
総収益は 92 億 3,862 万円で、前年度に比較して 1 億 8,888 万円の増加 (2.1%) となっており、総費用は 84 億 3,550 万円で、前年度に比較して 1 億 5,943 万円の減少 (△1.9%) となっている。

その結果、当年度純利益は 8 億 311 万円となり、前年度に比較して 3 億 4,831 万円増加 (76.6%) しているものの、当年度未処理欠損金は 74 億 2,355 万円となっている。

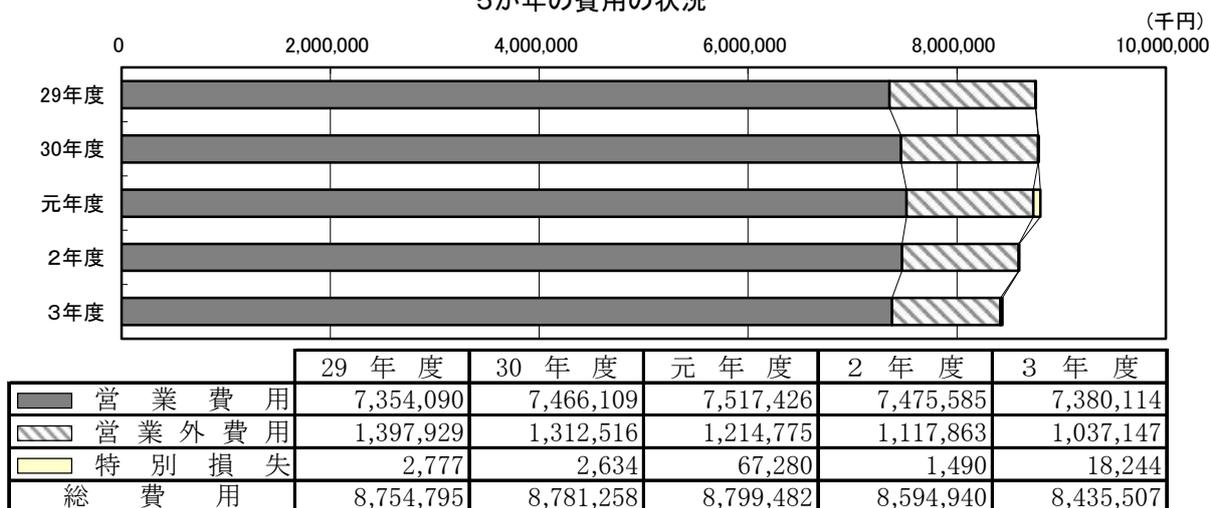
なお、総収支比率は、前年度に比較して 4.2 ポイント高い 109.5%となり、収支均衡点である 100%を上回っている。

なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。

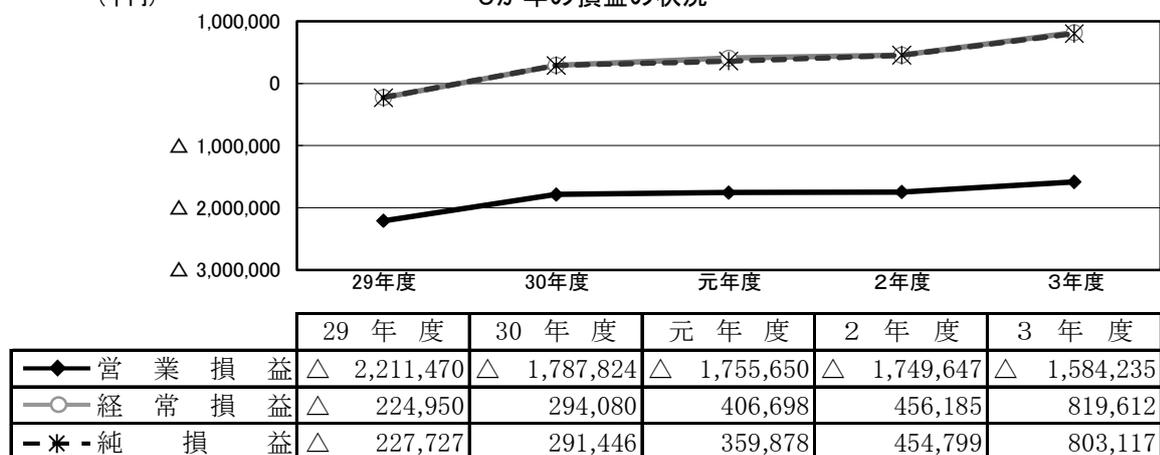
5か年の収益の状況



5か年の費用の状況



5か年の損益の状況



エ 収益の状況

営業収益は、下水道使用料等の増加により前年度に比較して6,994万円の増加(1.2%)となっており、29年度と比較すると6億5,325万円の増加(12.7%)となっている。

営業外収益は、前年度に比較して1億1,729万円の増加(3.5%)となっており、29年度と比較すると5,654万円の増加(1.7%)となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して9,547万円の減少(Δ 1.3%)となっており、29年度と比較すると2,602万円の増加(0.4%)となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して8,071万円の減少(Δ 7.2%)、29年度と比較すると3億6,078万円の減少(Δ 25.8%)となっている。

カ 損益の状況

営業損益の赤字は、減少傾向にあり、前年度に比較して赤字額が1億6,541万円の減少(Δ 9.5%)、29年度と比較すると6億2,723万円の減少(Δ 28.4%)となっている。

経常損益は、営業損益の赤字の減少に伴って収支が改善しており、前年度に比較して3億6,342万円の改善(79.7%)、29年度と比較すると10億4,456万円の改善(464.4%)となっており、30年度から黒字に転じている。

純損益は、経常損益と同様に改善しており、前年度に比較して3億4,831万円の改善(76.6%)、29年度と比較すると10億3,084万円の改善(452.7%)となっており、純利益8億311万円を確保して黒字となっている。これは、下水道使用料等の総収益が増加するとともに総費用が減少したことによるものである。

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況

総務省の決算状況調査表に基づく、公共下水道に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

総務省の決算状況調査表に基づく有収水量1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		全国平均 (2 年度)
				増 減	増 減 率	
下水道使用料	(A)	3,726,716千円	3,686,397千円	40,319千円	1.1	—
汚水処理費	(B)	3,330,617千円	3,552,880千円	△ 222,263千円	△ 6.3	—
維持管理費		1,342,030千円	1,558,172千円	△ 216,142千円	△ 13.9	—
資本費		1,988,587千円	1,994,708千円	△ 6,121千円	△ 0.3	—
年間有収水量	(C)	21,623,117	21,472,821	150,296	0.7	—
使用料単価 (D=A/C)		172.35	171.68	0.67	0.4	132.34
汚水処理原価 (E=B/C)		154.03	165.46	△ 11.43	△ 6.9	132.87
差益・差損 (D-E)		18.32	6.22	12.10	194.6	△ 0.53
経費回収率 (D/E)		111.9	103.8	8.1ポイント	—	99.6

公共下水道に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価は172円35銭で、汚水処理原価は154円3銭となっている。その結果、有収水量1 m³当たりの差益は18円32銭となっている。

このため、有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の経費回収率は111.9%で、前年度に比較して8.1ポイント高くなっており、事業に必要な費用を使用料収入で賄っている状況とされる100%を11.9ポイント上回っている。

なお、総務省の決算状況調査表では、これらの数値の基礎となる汚水処理費のうち、資本費については、分流式下水道等に要する経費に係る一般会計からの繰入金相当額3億2,490万円を控除している。

また、決算書の汚水事業に係る報告セグメントに基づく、公共下水道に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

報告セグメントに基づく有収水量1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
下水道使用料	(A)	3,726,715,809	3,686,396,970	40,318,839	1.1
汚水処理費 (B=a-b)		3,655,518,799	3,874,129,887	△ 218,611,088	△ 5.6
汚水事業に係る経常費用	(a)	4,565,727,321	4,764,757,971	△ 199,030,650	△ 4.2
長期前受金戻入	(b)	910,208,522	890,628,084	19,580,438	2.2
年間有収水量	(C)	21,623,117	21,472,821	150,296	0.7
使用料単価 (D=A/C)		172.35	171.68	0.67	0.4
汚水処理原価 (E=B/C)		169.06	180.42	△ 11.36	△ 6.3
差益・差損 (D-E)		3.29	8.74	12.03	137.6
経費回収率 (D/E)		101.9	95.2	6.7ポイント	—

汚水事業に係る経常費用(45億6,572万円)から長期前受金戻入を減じた汚水処理費(36億5,551万円)を有収水量で除した場合の汚水処理原価は169円6銭となり、使用料単価との差益は3円29銭となっている。

(3) 職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況 (単位: %, 千円, 人)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較		全国平均 (2年度)
				増減	増減率	
損益勘定職員給与費 (A)		611,607	590,052	21,554	3.7	—
下水道使用料収入 (B)		3,726,716	3,686,397	40,318	1.1	—
職員給与費対下水道使用料収入比率 (A/B)		16.4	16.0	0.4ポイント	2.5	9.0
営業収益－受託工事収益 (C)		5,795,879	5,725,937	69,941	1.2	—
損益勘定所属職員数 (D)		78	80	△ 2	△ 2.5	—
年度末現在職員数		99	101	△ 2	△ 2.0	—
職員1人当たり営業収益 (C/D)		74,306	71,574	2,732	3.8	115,915

$$\text{職員給与費対下水道使用料収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費 (受託除く3条人件費－児童手当)}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 下水道使用料収入に占める職員給与費の比率

下水道使用料収入に占める職員給与費の比率は16.4%で、前年度に比較して0.4ポイント高くなっており、前年度全国平均と比較すると7.4ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は7,430万円で、前年度に比較して273万円高く(3.8%)なっており、前年度全国平均と比較すると4,160万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況 (単位: %, 千円, 人)

項目	区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職員給与費対下水道使用料収入比率		16.4	16.0	15.4	16.6	16.2
職員1人当たり営業収益		74,306	71,574	77,862	77,785	73,466
損益勘定所属職員数		78	80	74	73	70

(注) 元年度以前の数値には、再任用短時間職員分を含まない。

4 財政状態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

科目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	150,654,043	100.0	151,414,420	100.0	△ 760,377	△ 0.5
固定資産	146,115,532	97.0	147,289,784	97.3	△ 1,174,252	△ 0.8
有形固定資産	186,204,075	95.8	182,353,364	96.1	3,850,710	2.1
減価償却累計額	△ 41,816,055	—	△ 36,902,150	—	△ 4,913,905	—
無形固定資産	1,727,512	1.1	1,838,571	1.2	△ 111,058	△ 6.0
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破産更生債権等	56	0.0	73	0.0	△ 17	△ 23.5
貸倒引当金	△ 56	—	△ 73	—	17	—
流動資産	4,538,510	3.0	4,124,635	2.7	413,874	10.0
現金及び預金	3,423,103	2.3	3,119,051	2.1	304,052	9.7
未収金	441,895	0.3	445,267	0.3	△ 3,372	△ 0.8
貸倒引当金	△ 4,204	—	△ 4,782	—	578	—
前払金	677,647	0.4	565,052	0.4	112,595	19.9
その他流動資産	69	0.0	47	0.0	21	44.9
負債及び資本	150,654,043	100.0	151,414,420	100.0	△ 760,377	△ 0.5
負債	134,044,954	89.0	136,383,236	90.1	△ 2,338,281	△ 1.7
固定負債	71,914,868	47.7	73,789,822	48.7	△ 1,874,953	△ 2.5
企業債	71,914,868	47.7	73,789,822	48.7	△ 1,874,953	△ 2.5
流動負債	8,077,941	5.4	8,068,862	5.3	9,079	0.1
企業債	6,737,853	4.5	6,331,596	4.2	406,257	6.4
未払金	1,190,135	0.8	1,637,189	1.1	△ 447,054	△ 27.3
預り金	100,909	0.1	45,106	0.0	55,802	123.7
引当金	49,043	0.0	54,969	0.0	△ 5,926	△ 10.8
繰延収益	54,052,143	35.9	54,524,551	36.0	△ 472,407	△ 0.9
長期前受金	74,294,855	35.0	72,215,377	35.2	2,079,478	2.9
長期前受金収益化累計額	△ 21,611,046	—	△ 18,956,940	—	△ 2,654,106	—
建設仮勘定長期前受金	1,368,334	0.9	1,266,114	0.8	102,220	8.1
資本	16,609,088	11.0	15,031,184	9.9	1,577,904	10.5
資本金	15,498,412	10.3	14,723,625	9.7	774,786	5.3
剰余金	1,110,676	0.7	307,558	0.2	803,117	261.1
資本剰余金	8,534,232	5.7	8,534,232	5.6	0	—
欠損	7,423,556	△ 4.9	8,226,673	△ 5.4	△ 803,117	△ 9.8

(注) 有形固定資産, 未収金, 長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は, それぞれ減価償却累計額, 貸倒引当金, 長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は 1,506 億 5,404 万円で、前年度末に比較して 7 億 6,037 万円の減少 ($\Delta 0.5\%$) となっている。その構成比率は、固定資産 97.0%、流動資産 3.0%となっている。

a 固定資産

固定資産は 1,461 億 1,553 万円で、前年度末に比較して 11 億 7,425 万円の減少 ($\Delta 0.8\%$) となっており、これは、主として、有形固定資産のうち建物 6 億 3,621 万円と機械及び装置 4 億 4,809 万円が増加したものの、構築物 23 億 8,579 万円の減少によるものである。

b 流動資産

流動資産は 45 億 3,851 万円で、前年度末に比較して 4 億 1,387 万円の増加 (10.0%) となっており、これは、主として、現金及び預金 3 億 405 万円の増加によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は 1,340 億 4,495 万円で、前年度末に比較して 23 億 3,828 万円の減少 ($\Delta 1.7\%$) となっている。

a 固定負債

固定負債は 719 億 1,486 万円で、前年度末に比較して 18 億 7,495 万円の減少 ($\Delta 2.5\%$) となっており、これは、企業債の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は 80 億 7,794 万円で、前年度末に比較して 907 万円の増加 (0.1%) となっており、これは、主として、未払金が 4 億 4,705 万円減少したものの、企業債 4 億 625 万円及び預り金 5,580 万円の増加によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 540 億 5,214 万円で、前年度末に比較して 4 億 7,240 万円の減少 ($\Delta 0.9\%$) となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は 166 億 908 万円で、前年度末に比較して 15 億 7,790 万円の増加 (10.5%) となっている。

a 資本金

資本金は 154 億 9,841 万円で、前年度末に比較して 7 億 7,478 万円の増加 (5.3%) となっており、これは、企業債の元金償還に要する経費に対する一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は 11 億 1,067 万円で、前年度末に比較して 8 億 311 万円の増加 (261.1%) となっている。

前年度繰越欠損金 82 億 2,667 万円に当年度純利益 8 億 311 万円を加えた当年度末処理欠損金 74 億 2,355 万円は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	区分	3 年 度 (a)	2 年 度 (b)	差 引 額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益		803,117	454,799	348,317
減 価 償 却 費		5,183,221	5,174,772	8,449
固 定 資 産 除 却 費		45,105	12,037	33,068
引当金の増減額(△は減少)	△	6,522	1,568	△ 4,953
長期前受金戻入額	△	2,735,571	2,641,763	△ 93,807
支払利息及び企業債取扱諸費		988,900	1,070,489	△ 81,589
受取利息及び配当金	△	102	84	△ 17
特別損益(△は益)		15,560	60	15,500
未収金の増減額(△は増加)		3,389	17,078	20,468
前払金の増減額(△は増加)	△	112,595	391,104	△ 278,509
その他流動資産の増減額(△は増加)	△	21	30	△ 8
未払金の増減額(△は減少)	△	447,054	442,790	△ 4,264
預り金の増減額(△は減少)		55,802	25,112	30,690
小 計		3,793,232	4,078,208	△ 284,975
利息及び配当金の受取額		102	84	17
利息の支払額	△	988,900	1,070,489	△ 81,589
合 計 (A)		2,804,434	3,007,803	△ 203,368
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	3,965,320	3,668,611	△ 296,708
無形固定資産の取得による支出	△	60,958	151,754	△ 90,795
国庫補助金等による収入		2,219,805	2,157,157	62,648
合 計 (B)	△	1,806,472	1,663,208	△ 143,264
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,862,900	5,772,900	△ 910,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,331,596	6,992,217	△ 660,620
他会計からの出資による収入		774,786	759,990	14,796
合 計 (C)	△	693,909	459,326	△ 234,583
資金増加額 (A+B+C)		304,052	885,268	△ 581,216
資金期首残高		3,119,051	2,233,782	885,268
資金期末残高		3,423,103	3,119,051	304,052

業務活動によるキャッシュ・フローは28億443万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△18億647万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億9,390万円となっている。

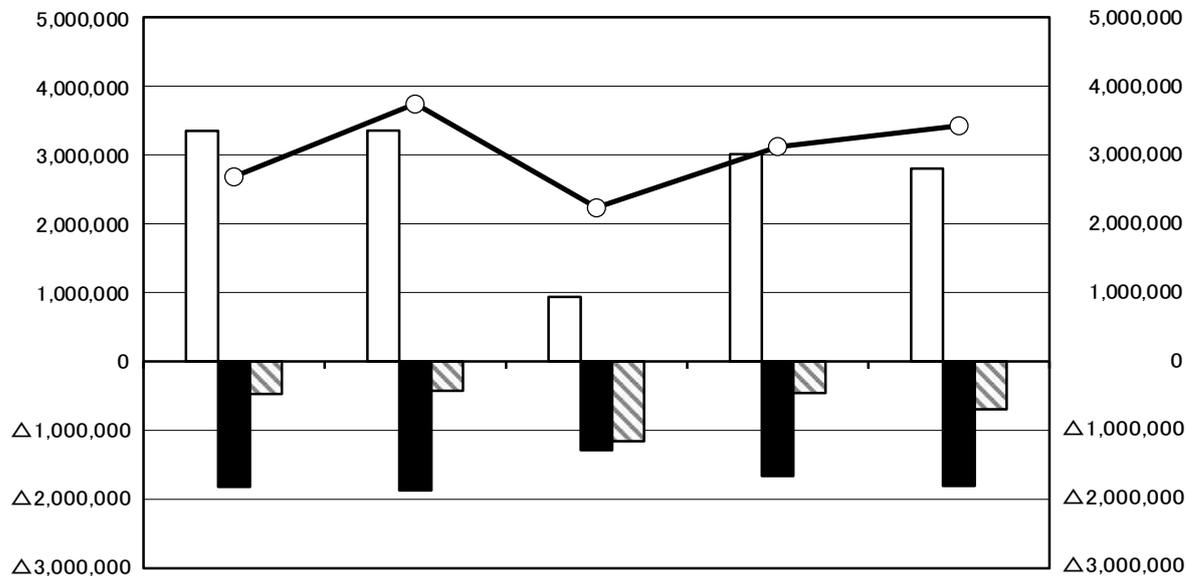
投資活動及び財務活動によるキャッシュアウトフローより業務活動のキャッシュインフローが上回っており、結果として資金期末残高は、前年度末に比較して3億405万円増加して34億2,310万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。

キャッシュ・フロー
(千円)

5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移

資金残高
(千円)



	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
□ 業 務	3,346,636	3,353,553	938,452	3,007,803	2,804,434
■ 投 資	△ 1,817,774	△ 1,871,603	△ 1,285,872	△ 1,663,208	△ 1,806,472
▨ 財 務	△ 469,265	△ 425,802	△ 1,159,459	△ 459,326	△ 693,909
○ 資 金 残 高	2,684,513	3,740,662	2,233,783	3,119,051	3,423,103

(3) 報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの状況は、次表のとおりである。

報告セグメントごとの状況

(単位:千円)

項目	区分	汚水事業	雨水事業等	合計
営業収益	(A)	3,731,330	2,064,549	5,795,879
営業費用	(B)	4,115,419	3,264,695	7,380,114
営業損益	(A-B)	△ 384,089	△ 1,200,146	△ 1,584,235
経常損益		405,056	414,555	819,612
セグメント資産		90,306,006	60,348,037	150,654,043
セグメント負債		72,266,394	61,778,560	134,044,954
その他の項目				
他会計繰入金		324,901	3,635,048	3,959,950
収益的収入		324,901	2,345,828	2,670,730
資本的収入		0	1,289,220	1,289,220
減価償却費		2,738,422	2,444,799	5,183,221
特別利益		1,414	335	1,749
特別損失		17,740	504	18,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△	191,968	△ 982,284	△ 1,174,252

汚水事業の営業損益は3億8,408万円の赤字となっているが、経常損益は、分流式下水道等に要する経費に係る一般会計からの繰入金(3億2,490万円)等によって4億505万円の黒字となっている。

また、雨水事業等の営業損益は12億14万円の赤字となっているが、経常損益は、水質規制費等に対する経費に係る一般会計からの繰入金(23億4,582万円)等によって4億1,455万円の黒字となっている。

(4) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析

(単位:%, 回)

項目	区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均 (2年度)
安全性							
固定負債構成比率		47.7	48.7	49.1	50.1	51.4	33.6
自己資本構成比率		46.9	45.9	45.4	44.3	43.3	62.0
固定比率		206.8	211.8	216.1	219.6	226.1	156.5
固定資産対長期資本比率		102.5	102.8	103.8	103.0	103.4	101.5
流動比率		56.2	51.1	34.1	49.2	38.7	67.5
酸性試験比率(当座比率)		47.8	44.1	32.0	48.1	38.0	59.6
現金預金比率		42.4	38.7	26.9	43.0	33.0	44.2
資産・資本効率性							
自己資本回転率		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07
固定資産回転率		0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04
固定資産構成比率		97.0	97.3	98.1	97.2	98.0	97.0
収益性							
総資本利益率		0.54	0.30	0.27	0.19	△ 0.15	0.45
経常収支比率		109.7	105.3	104.7	103.3	97.4	106.7
営業収支比率		78.5	76.6	76.6	76.1	69.9	73.6
経費回収率		111.9	103.8	104.8	104.1	92.6	99.0
老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率		24.4	22.0	19.4	16.6	13.9	36.5
管渠老朽化率		9.0	8.0	8.1	6.9	6.2	5.7

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は47.7%で、前年度に比較して1.0ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいくほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は46.9%で、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は206.8%で、前年度に比較して5.0ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は102.5%で、前年度に比較して0.3ポイント低くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は56.2%で、前年度に比較して5.1ポイント高くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は31億9,842万円で、前年度に比較して8億1,105万円の増加となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は47.8%で、前年度に比較して3.7ポイント高くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力を示すものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は42.4%で、前年度に比較して3.7ポイント高くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.08回で、前年度と同率となっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.04回で、前年度と同率となっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は97.0%で、前年度に比較して0.3ポイント低くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は0.54%で、前年度に比較して0.24ポイント高くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は109.7%で、前年度に比較して4.4ポイント高くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は78.5%で、前年度と比較して1.9ポイント高くなっている。

d 経費回収率

経費回収率は、汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等の妥当性を示しているものであり、この比率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度の経費回収率は111.9%で、前年度に比較して8.1ポイント高くなっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は24.4%で、前年度に比較して2.4ポイント高くなっている。

b 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。

当年度の管渠老朽化率は9.0%で、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

5 審査意見

(1) 業務の状況について

公共下水道の整備状況については、北部汚水幹線や朝倉3号汚水幹線などの延伸及び初月・朝倉地区を中心に23.59haの面的整備を行った結果、当年度末の下水道管総延長は1,107.81km、処理面積は3,141.71haとなっている。

また、当年度末の処理区域内人口は209,547人で、前年度に比較して322人の減少(△0.2%)となっており、行政人口に対する人口普及率は65.4%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

そのうち、水洗化人口は178,015人で、前年度に比較して304人の増加(0.2%)となっており、処理区域内人口に対する水洗化率は85.0%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

汚水処理水量は3,598万 m^3 で、前年度に比較して49万 m^3 の減少(△1.4%)となっている。また、有収水量は2,162万 m^3 で、前年度に比較して15万 m^3 増加(0.7%)している。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は96億1,152万円で、収入率は98.2%となっており、収益的支出の決算額は86億1,865万円で、執行率は98.2%となっている。

また、資本的収入の決算額は80億5,258万円で、収入率は71.0%となっており、資本的支出の決算額は107億4,310万円で、執行率は72.2%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、前年度に比較して使用料収入等が増加し、一方で、経常費用等も減少したことにより、総収益92億3,862万円に対し、総費用84億3,550万円で、差引き8億311万円の純利益を生じており、前年度に比較して3億4,831万円の増加(76.6%)となっている。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は109.5%(前年度105.3%)、経常収支比率は109.7%(同105.3%)、営業収支比率は78.5%(同76.6%)で、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも前年度を上回っている。

公共下水道事業運営の基本となる使用料単価と汚水処理原価の状況については、使用料の増収により、総務省の決算状況調査表における有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は172円35銭(前年度171円68銭)となり、汚水処理原価154円3銭(同165円46銭)に比べて18円32銭(同6円22銭)の差益となっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は1,506億5,404万円で、前年度末に比較して7億6,037万円の減少(△0.5%)、負債の総額は1,340億4,495万円で、同23億3,828万円の減少(△1.7%)、資本の総額は166億908万円で、同15億7,790万円の増加(10.5%)となっており、当年度の未処理欠損金は、74億2,355万円となっている。

財政状態等を示す経営指標については、企業債の償還が進んだことにより固定負債が前年度末に比較して18億7,495万円減少したため、固定負債構成比率が47.7%(前年度48.7%)と改善が認められたものの、前年度全国平均33.6%を大きく上回り、また、流動比率は56.2%(前年度全国平均67.5%)、自己資本構成比率は46.9%(同62.0%)となるなど総じて下回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが28億443万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△18億647万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△6億9,390万円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入は48億6,290万円、企業債の償還による支出は63億3,159万円となっており、企業債残高の減少が認められる。

(5) むすび

当年度の公共下水道事業における経営成績については、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年度と比較して総収益が増加した一方、総費用は減少したことにより引き続き黒字決算（8億311万円）となった。それにより、未処理欠損金の減少にも繋がったが、欠損金（74億2,355万円、うち汚水分8億5,880万円）の解消に至るまでにはさらに数年を要する見込みである。

企業債残高や補てん財源残高についてみると、平成29年12月に策定された「高知市公共下水道事業経営戦略（2017-2026）」における見通しと比較すると、計画を上回る企業債残高の削減額及び補てん財源残高となるなど、経営の健全化に向けた取組が進められていることがうかがえる。

水洗化人口増加に向けた取組としては、現在行っている下水道接続に係る助成金制度等を継続・拡充していくことや、早期接続へのPRなど接続率向上に繋げていく様々な対策がより一層必要になってくると認められ、また、南海トラフ地震が起こった際の下水道施設等インフラの重要性を認識してもらうことなどについても、さらに効果的で的確な情報発信や広報活動に努められたい。

今後も、老朽化した設備の維持管理・更新や新規投資事業などに多額の費用を要することから、令和4年3月に策定された「高知市上下水道事業経営戦略改定版〔計画期間：令和4（2022）年度から令和13（2031）年度〕」に基づき、現状に即した最新の投資計画や使用料収入見込みを反映させた実効性のある計画により、さらなる合理化・効率化を図り持続的で安定した公共下水道事業経営となるよう努められたい。

① 公共下水道区域外流入分担金について

前年度の決算審査で、上下水道局では、公共下水道排水区域内における受益者負担金（以下「負担金」という。）については不課税収入とする一方で、同区域外における受益者分担金（以下「分担金」という。）については、下水道接続に係る権利の設定に対する対価であり、消費税法の資産の譲渡等に該当するとし、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の課税収入として取り扱っていることについて、適否の確認及び分担金の適切な負担について検討を行うとともに、その結果の報告について意見を付したところである。

分担金の徴収については、「高知市公共下水道区域外流入分担金の徴収に関する条例」により定められており、負担金の徴収については、「高知広域都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」により定められている。そして、両条例についてみると、徴収の趣旨をいずれも「下水道事業に要する費用の一部に充てるため」とし、分担金の額については「負担金に相当する額を徴収する」と決定して同額を徴収している。また、分担金についての条例にも消費税等についての定めがないことなどから、同じ受益者負担の制度であると認められ、消費税法に定める資産の譲渡等についても該当しないと史料された。

さらに、本件、負担金、分担金の徴収が、公共下水道の事業費の一部を均しく負担する趣旨であるにもかかわらず、税抜き単価により比較すると、排水区域内の受益者の負担額が区域外の受益者に比べて高くなる結果ともなっている。

なお、分担金について、上下水道局の調査資料等によると、分担金を徴収する中核市39市のうち課税収入として取り扱っているのは、分担金相当額を月々の下水道使用料に含めて徴収している1市を除くと本市のみとなっている。

このようなことから、分担金に係る消費税等課税の適否について確認を行うとともに、適切に処理されたい。

② 無形固定資産の経理について

平成27年度から令和元年度に取得した無形固定資産（施設利用権）について、固定資産台帳に登録する際、耐用年数及び償却率の入力に誤りがあり減価償却費が過少に計上されていたことから、当年度において特別損失として修正している事例が確認された。

固定資産台帳への登録は、その後の損益に影響を及ぼすことから、登録内容の確認を確実にを行うなど、適正に行われたい。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益		9,784,500,000	9,611,521,040	9,418,472,243	193,048,797	2.0
営業収益		6,427,961,000	6,168,510,124	6,094,543,706	73,966,418	1.2
下水道使用料		4,275,497,000	4,099,346,409	4,055,002,683	44,343,726	1.1
他会計負担金		2,147,623,000	2,064,549,015	2,034,861,923	29,687,092	1.5
その他の営業収益		4,841,000	4,614,700	4,679,100	△ 64,400	△ 1.4
営業外収益		3,356,439,000	3,441,148,508	3,323,823,669	117,324,839	3.5
受取利息及び配当金		100,000	102,059	84,167	17,892	21.3
他会計補助金		605,115,000	606,181,096	581,028,790	25,152,306	4.3
長期前受金戻入		2,653,980,000	2,735,571,167	2,641,763,758	93,807,409	3.6
雑収		97,244,000	99,294,186	100,946,954	△ 1,652,768	△ 1.6
特別利益		100,000	1,862,408	104,868	1,757,540	1,676.0
過年度損益修正益		100,000	1,862,408	104,868	1,757,540	1,676.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入		11,339,924,500	8,052,583,201	8,877,647,127	△ 825,063,926	△ 9.3
企業債		6,691,588,500	4,862,900,000	5,772,900,000	△ 910,000,000	△ 15.8
下水道施設債		4,325,388,500	2,496,800,000	2,595,900,000	△ 99,100,000	△ 3.8
公共下水道事業債		1,987,924,650	1,081,200,000	1,124,600,000	△ 43,400,000	△ 3.9
単独下水道事業債		1,178,629,000	752,100,000	754,900,000	△ 2,800,000	△ 0.4
総合地震対策事業債		900,630,850	495,100,000	430,900,000	64,200,000	14.9
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業債		77,804,000	67,800,000	70,700,000	△ 2,900,000	△ 4.1
水再生センター長寿命化整備事業債		61,600,000	43,800,000	53,900,000	△ 10,100,000	△ 18.7
流域下水道事業債		72,800,000	28,400,000	160,200,000	△ 131,800,000	△ 82.3
庁舎整備事業債		46,000,000	28,400,000	700,000	27,700,000	3,957.1
資本費平準化債		1,081,400,000	1,081,400,000	1,048,100,000	33,300,000	3.2
資本費平準化債		1,081,400,000	1,081,400,000	1,048,100,000	33,300,000	3.2
下水道事業特例債		473,600,000	473,500,000	519,600,000	△ 46,100,000	△ 8.9
下水道事業特例債		473,600,000	473,500,000	519,600,000	△ 46,100,000	△ 8.9
その他の企業債		811,200,000	811,200,000	1,609,300,000	△ 798,100,000	△ 49.6
その他の企業債		811,200,000	811,200,000	1,609,300,000	△ 798,100,000	△ 49.6
出資		774,747,000	774,786,744	759,990,723	14,796,021	1.9
出資		774,747,000	774,786,744	759,990,723	14,796,021	1.9
一般会計出資金		774,747,000	774,786,744	759,990,723	14,796,021	1.9
補助金		3,277,896,000	1,813,504,844	1,809,054,235	4,450,609	0.2
国庫補助金		3,272,637,000	1,808,832,000	1,789,317,550	19,514,450	1.1
国庫補助金		3,272,637,000	1,808,832,000	1,789,317,550	19,514,450	1.1
他会計補助金		5,259,000	4,672,844	19,736,685	△ 15,063,841	△ 76.3
一般会計補助金		5,259,000	4,672,844	19,736,685	△ 15,063,841	△ 76.3
負担金		595,693,000	601,391,613	535,702,169	65,689,444	12.3
負担金		595,693,000	601,391,613	535,702,169	65,689,444	12.3
一般会計負担金		509,800,000	509,760,872	466,843,636	42,917,236	9.2
受益者負担金		33,233,000	41,196,444	38,729,154	2,467,290	6.4
工事負担金		52,660,000	47,347,822	8,174,885	39,172,937	479.2
区域外流入分担金		—	1,027,965	21,602,530	△ 20,574,565	△ 95.2
損失補償業者負担金		—	2,058,510	351,964	1,706,546	484.9

比較表

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用		8,772,168,000	8,618,653,309	8,793,044,179	△ 174,390,870	△ 2.0
営業費用		7,677,008,959	7,529,652,337	7,641,309,982	△ 111,657,645	△ 1.5
管渠費		143,014,000	124,816,200	113,630,552	11,185,648	9.8
ポンプ場費		380,624,022	376,474,966	370,637,951	5,837,015	1.6
処理場費		766,896,100	749,557,061	758,373,379	△ 8,816,318	△ 1.2
普及指導費		68,008,355	60,949,010	52,757,674	8,191,336	15.5
業務費		195,094,348	188,014,683	192,617,699	△ 4,603,016	△ 2.4
総係費		390,601,297	360,985,987	333,187,537	27,798,450	8.3
流域下水道管理費		533,065,137	435,426,045	633,295,501	△ 197,869,456	△ 31.2
減価償却費		5,184,605,000	5,183,221,921	5,174,772,369	8,449,552	0.2
資産減耗費		15,100,700	50,206,464	12,037,320	38,169,144	317.1
営業外費用		1,070,159,041	1,070,544,266	1,150,129,535	△ 79,585,269	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費		988,900,341	988,900,341	1,070,489,704	△ 81,589,363	△ 7.6
雑支出		0	385,225	417,331	△ 32,106	△ 7.7
消費税及び地方消費税		81,258,700	81,258,700	79,222,500	2,036,200	2.6
特別損失		5,000,000	18,456,706	1,604,662	16,852,044	1,050.2
過年度損益修正損		5,000,000	18,456,706	1,604,662	16,852,044	1,050.2
予備費		20,000,000	0	0	0	—
予備費		20,000,000	0	0	0	—

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出		14,880,479,000	10,743,101,063	11,171,168,831	△ 428,067,768	△ 3.8
建設改良費		8,472,791,000	4,361,041,429	4,173,788,949	187,252,480	4.5
公共下水道事業費		7,012,516,000	3,480,013,000	3,134,252,916	345,760,084	11.0
単独公共下水道事業費		1,384,109,000	851,006,032	875,512,590	△ 24,506,558	△ 2.8
流域下水道事業費		76,166,000	30,022,397	164,023,443	△ 134,001,046	△ 81.7
固定資産費		29,034,000	13,490,422	4,419,062	9,071,360	205.3
固定資産費		29,034,000	13,490,422	4,419,062	9,071,360	205.3
庁舎整備費		46,056,000	36,972,696	743,600	36,229,096	4,872.1
庁舎整備費		46,056,000	36,972,696	743,600	36,229,096	4,872.1
企業債償還金		6,331,598,000	6,331,596,516	6,992,217,220	△ 660,620,704	△ 9.4
企業債償還金		6,331,598,000	6,331,596,516	6,992,217,220	△ 660,620,704	△ 9.4
建設改良等企業債償還金		3,988,490,000	3,988,488,516	3,945,003,220	43,485,296	1.1
その他の企業債償還金		2,343,108,000	2,343,108,000	3,047,214,000	△ 704,106,000	△ 23.1
予備費		1,000,000	0	0	0	—
予備費		1,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度		2 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,380,114,961	87.5	7,475,585,990	87.0	△ 95,471,029	△ 1.3
管 渠 費	119,066,164	1.4	108,855,886	1.3	10,210,278	9.4
ポ ン プ 場 費	348,419,805	4.1	343,251,510	4.0	5,168,295	1.5
処 理 場 費	691,424,136	8.2	699,527,058	8.1	△ 8,102,922	△ 1.2
普 及 指 導 費	60,867,143	0.7	52,668,801	0.6	8,198,342	15.6
業 務 費	174,439,653	2.1	178,962,112	2.1	△ 4,522,459	△ 2.5
総 係 費	357,091,515	4.2	329,787,751	3.8	27,303,764	8.3
流 域 下 水 道 管 理 費	395,841,860	4.7	575,723,183	6.7	△ 179,881,323	△ 31.2
減 価 償 却 費	5,183,221,921	61.4	5,174,772,369	60.2	8,449,552	0.2
資 産 減 耗 費	49,742,764	0.6	12,037,320	0.1	37,705,444	313.2
営 業 利 益	—	/	—	/	—	—
営 業 外 費 用	1,037,147,510	12.3	1,117,863,609	13.0	△ 80,716,099	△ 7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	988,900,341	11.7	1,070,489,704	12.5	△ 81,589,363	△ 7.6
雑 支 出	48,247,169	0.6	47,373,905	0.6	873,264	1.8
経 常 利 益	819,612,495	/	456,185,874	/	363,426,621	79.7
特 別 損 失	18,244,615	0.2	1,490,836	0.0	16,753,779	1,123.8
過 年 度 損 益 修 正 損	18,244,615	0.2	1,490,836	0.0	16,753,779	1,123.8
小 計	8,435,507,086	100.0	8,594,940,435	100.0	△ 159,433,349	△ 1.9
当 年 度 純 利 益	803,117,635	/	454,799,906	/	348,317,729	76.6
合 計	9,238,624,721	/	9,049,740,341	/	188,884,380	/

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度		2 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,795,879,524	62.7	5,725,937,993	63.3	69,941,531	1.2
下水道使用料	3,726,715,809	40.3	3,686,396,970	40.7	40,318,839	1.1
他会計負担金	2,064,549,015	22.3	2,034,861,923	22.5	29,687,092	1.5
その他の営業収益	4,614,700	0.0	4,679,100	0.1	△ 64,400	△ 1.4
営 業 損 失	1,584,235,437	/	1,749,647,997	/	△ 165,412,560	△ 9.5
営 業 外 収 益	3,440,995,442	37.2	3,323,697,480	36.7	117,297,962	3.5
受取利息 及び配当金	102,059	0.0	84,167	0.0	17,892	21.3
他会計補助金	606,181,096	6.6	581,028,790	6.4	25,152,306	4.3
長期前受金戻入	2,735,571,167	29.6	2,641,763,758	29.2	93,807,409	3.6
雑 収 益	99,141,120	1.1	100,820,765	1.1	△ 1,679,645	△ 1.7
経 常 損 失	-	/	-	/	-	-
特 別 利 益	1,749,755	0.0	104,868	0.0	1,644,887	1,568.5
過年度損益修正益	1,749,755	0.0	104,868	0.0	1,644,887	1,568.5
小 計	9,238,624,721	100.0	9,049,740,341	100.0	188,884,380	2.1
当 年 度 純 損 失	-	/	-	/	-	-
合 計	9,238,624,721	/	9,049,740,341	/	188,884,380	/

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	3 年 度		2 年 度		3 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	617,007,619	100.0	596,657,913	3.4	6,763,107,342	86.5
管 渠 費	61,993,635	10.0	61,316,083	1.1	57,072,529	0.7
ポ ン プ 場 費	67,804,018	11.0	69,310,185	△ 2.2	280,615,787	3.6
処 理 場 費	110,277,322	17.9	111,383,055	△ 1.0	581,146,814	7.4
普 及 指 導 費	31,031,186	5.0	30,474,323	1.8	29,835,957	0.4
業 務 費	38,995,506	6.3	42,714,702	△ 8.7	135,444,147	1.7
総 係 費	306,905,952	49.7	281,459,565	9.0	50,185,563	0.6
流 域 下 水 道 管 理 費	—	—	—	—	395,841,860	5.1
減 価 償 却 費	—	—	—	—	5,183,221,921	66.3
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	49,742,764	0.6
営 業 外 費 用	—	—	—	—	1,037,147,510	13.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	988,900,341	12.6
雑 支 出	—	—	—	—	48,247,169	0.6
特 別 損 失	—	—	—	—	18,244,615	0.2
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	18,244,615	0.2
合 計	617,007,619	100.0	596,657,913	3.4	7,818,499,467	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	617,007,619	7.3	596,657,913	6.9	20,349,706	3.4
報 酬	57,600	0.0	61,200	0.0	△ 3,600	△ 5.9
給 料	290,355,864	3.4	295,621,216	3.4	△ 5,265,352	△ 1.8
手 当	168,259,525	2.0	177,797,910	2.1	△ 9,538,385	△ 5.4
法 定 福 利 費	96,260,106	1.1	97,820,447	1.1	△ 1,560,341	△ 1.6
退 隠 料 及 び 退 職 給 付 費	62,074,524	0.7	25,357,140	0.3	36,717,384	144.8
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	7,818,499,467	92.7	7,998,282,522	93.1	△ 179,783,055	△ 2.2
旅 費	436,665	0.0	256,300	0.0	180,365	70.4
被 服 費	1,194,468	0.0	1,390,168	0.0	△ 195,700	△ 14.1
備 消 品 費	21,998,037	0.3	7,618,178	0.1	14,379,859	188.8
燃 料 費	1,192,672	0.0	1,198,402	0.0	△ 5,730	△ 0.5
光 熱 水 費	9,884,482	0.1	10,334,311	0.1	△ 449,829	△ 4.4
印 刷 製 本 費	1,208,710	0.0	1,147,650	0.0	61,060	5.3
通 信 運 搬 費	5,662,009	0.1	5,641,704	0.1	20,305	0.4
広 告 費	0	—	—	—	—	—
手 数 料	18,511,067	0.2	20,242,504	0.2	△ 1,731,437	△ 8.6
賃 借 料	8,061,009	0.1	7,643,769	0.1	417,240	5.5
修 繕 費	107,283,115	1.3	137,103,084	1.6	△ 29,819,969	△ 21.8
路 面 復 旧 費	4,771,800	0.1	5,359,488	0.1	△ 587,688	△ 11.0
動 力 費	277,198,666	3.3	278,206,029	3.2	△ 1,007,363	△ 0.4
薬 品 費	38,377,160	0.5	38,470,138	0.4	△ 92,978	△ 0.2

構成別比較表

(単位:円, %)

他の経費		合 計			
2 年 度	対前年度比較	3 年 度		2 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
6,878,928,077	△ 1.7	7,380,114,961	87.5	7,475,585,990	△ 1.3
47,539,803	20.1	119,066,164	1.4	108,855,886	9.4
273,941,325	2.4	348,419,805	4.1	343,251,510	1.5
588,144,003	△ 1.2	691,424,136	8.2	699,527,058	△ 1.2
22,194,478	34.4	60,867,143	0.7	52,668,801	15.6
136,247,410	△ 0.6	174,439,653	2.1	178,962,112	△ 2.5
48,328,186	3.8	357,091,515	4.2	329,787,751	8.3
575,723,183	△ 31.2	395,841,860	4.7	575,723,183	△ 31.2
5,174,772,369	0.2	5,183,221,921	61.4	5,174,772,369	0.2
12,037,320	313.2	49,742,764	0.6	12,037,320	313.2
1,117,863,609	△ 7.2	1,037,147,510	12.3	1,117,863,609	△ 7.2
1,070,489,704	△ 7.6	988,900,341	11.7	1,070,489,704	△ 7.6
47,373,905	1.8	48,247,169	0.6	47,373,905	1.8
1,490,836	1,123.8	18,244,615	0.2	1,490,836	1,123.8
1,490,836	1,123.8	18,244,615	0.2	1,490,836	1,123.8
7,998,282,522	△ 2.2	8,435,507,086	100.0	8,594,940,435	△ 1.9

(単位:円, %)

科 目	区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費		6,721,810	0.1	2,829,177	0.0	3,892,633	137.6
保 険 料		3,456,621	0.0	3,433,897	0.0	22,724	0.7
補 償 費		7,486	0.0	0	—	7,486	皆 増
報 償 金		129,600	0.0	136,800	0.0	△ 7,200	△ 5.3
交 際 費		14,303	0.0	13,430	0.0	873	6.5
食 糧 費		0	—	400	0.0	△ 400	皆 減
厚 生 費		1,416,348	0.0	1,418,164	0.0	△ 1,816	△ 0.1
公 課 費		128,800	0.0	139,500	0.0	△ 10,700	△ 7.7
負 担 金		547,420,113	6.5	727,415,810	7.9	△ 179,995,697	△ 24.7
委 託 料		445,331,505	5.3	417,190,815	4.7	28,140,690	6.7
補 助 交 付 金		29,164,213	0.3	21,526,281	0.4	7,637,932	35.5
貸 倒 損 失		571,998	0.0	382,389	0.0	189,609	49.6
災 害 見 舞 金		—	—	3,020,000	—	△ 3,020,000	皆 減
減 価 償 却 費		5,183,221,921	61.4	5,174,772,369	59.1	8,449,552	0.2
資 産 減 耗 費		49,742,764	0.6	12,037,320	0.5	37,705,444	313.2
支払利息及び企業債取扱諸費		988,900,341	11.7	1,070,489,704	13.4	△ 81,589,363	△ 7.6
雑 支 出		48,247,169	0.6	47,373,905	0.4	873,264	1.8
過年度損益修正損		18,244,615	0.2	1,490,836	0.6	16,753,779	1,123.8
合 計		8,435,507,086	100.0	8,594,940,435	100.0	△ 159,433,349	△ 1.9

第4表

比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度		2 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	146,115,532,479	97.0	147,289,784,802	97.3	△ 1,174,252,323	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	144,388,019,585	95.8	145,451,213,783	96.1	△ 1,063,194,198	△ 0.7
土 地	12,359,928,478	8.2	12,359,928,478	8.2	0	—
建 物	3,902,975,366	2.6	3,266,769,179	2.2	636,206,187	19.5
構 築 物	117,796,873,513	78.2	120,182,664,973	79.4	△ 2,385,791,460	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	7,937,031,707	5.3	7,488,937,574	4.9	448,094,133	6.0
車 両 及 び 運 搬 具	8,365,042	0.0	6,259,339	0.0	2,105,703	33.6
器 具 及 び 備 品	10,781,304	0.0	2,670,670	0.0	8,110,634	303.7
建 設 仮 勘 定	2,372,064,175	1.6	2,143,983,570	1.4	228,080,605	10.6
無 形 固 定 資 産	1,727,512,894	1.1	1,838,571,019	1.2	△ 111,058,125	△ 6.0
電 話 加 入 権	2,448,000	0.0	2,448,000	0.0	0	—
施 設 利 用 権	1,690,723,657	1.1	1,835,447,019	1.2	△ 144,723,362	△ 7.9
庁舎等利用権仮勘定	34,341,237	0.0	676,000	0	33,665,237	4,980.1
投 資 そ の 他 の 資 産	0	—	0	—	0	—
破 産 更 生 債 権 等	56,576	0.0	73,999	0.0	△ 17,423	△ 23.5
貸 倒 引 当 金	△ 56,576	—	△ 73,999	—	17,423	—
流 動 資 産	4,538,510,662	3.0	4,124,635,761	2.7	413,874,901	10.0
現 金 及 び 預 金	3,423,103,147	2.3	3,119,051,138	2.1	304,052,009	9.7
未 収 金	441,895,377	0.3	445,267,712	0.3	△ 3,372,335	△ 0.6
貸 倒 引 当 金	△ 4,204,032	—	△ 4,782,819	—	578,787	—
前 払 金	677,647,000	0.4	565,052,000	0.4	112,595,000	19.9
そ の 他 流 動 資 産	69,170	0.0	47,730	0.0	21,440	44.9
資 産 合 計	150,654,043,141	100.0	151,414,420,563	100.0	△ 760,377,422	△ 0.5

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、3年度41,816,055,876円、2年度36,902,150,783円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度		2 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	71,914,868,873	47.7	73,789,822,726	48.7	△ 1,874,953,853	△ 2.5
企 業 債	71,914,868,873	47.7	73,789,822,726	48.7	△ 1,874,953,853	△ 2.5
流 動 負 債	8,077,941,980	5.4	8,068,862,285	5.3	9,079,695	0.1
企 業 債	6,737,853,853	4.5	6,331,596,516	4.2	406,257,337	6.4
未 払 金	1,190,135,486	0.8	1,637,189,728	1.1	△ 447,054,242	△ 27.3
預 り 金	100,909,631	0.1	45,106,673	0.0	55,802,958	123.7
引 当 金	49,043,010	0.0	54,969,368	0.0	△ 5,926,358	△ 10.8
繰 延 収 益	54,052,143,839	35.9	54,524,551,482	36.0	△ 472,407,643	△ 0.9
長 期 前 受 金	52,683,809,600	35.0	53,258,437,343	35.2	△ 574,627,743	△ 1.1
建 設 仮 勘 定 金	1,368,334,239	0.9	1,266,114,139	0.8	102,220,100	8.1
負 債 合 計	134,044,954,692	89.0	136,383,236,493	90.1	△ 2,338,281,801	△ 1.7
資 本 金	15,498,412,155	10.3	14,723,625,411	9.7	774,786,744	5.3
剰 余 金	1,110,676,294	0.7	307,558,659	0.2	803,117,635	261.1
資 本 剰 余 金	8,534,232,623	5.7	8,534,232,623	5.6	0	—
補 助 金	5,637,789,626	3.7	5,637,789,626	3.7	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	2,896,442,997	1.9	2,896,442,997	1.9	0	—
欠 損 金	7,423,556,329	△ 4.9	8,226,673,964	△ 5.4	△ 803,117,635	△ 9.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,423,556,329	△ 4.9	8,226,673,964	△ 5.4	△ 803,117,635	△ 9.8
資 本 合 計	16,609,088,449	11.0	15,031,184,070	9.9	1,577,904,379	10.5
負 債 及 び 資 本 合 計	150,654,043,141	100.0	151,414,420,563	100.0	△ 760,377,422	△ 0.5

第5表

經 營 分 析

分析項目		区分	単位	3年度	2年度	元年度	全国平均 (2年度)
構成比率	固定資産構成比率		%	97.0	97.3	98.1	97.0
	固定負債構成比率		%	47.7	48.7	49.1	33.6
	自己資本構成比率		%	46.9	45.9	45.4	62.0
財務比率	固定比率		%	206.8	211.8	216.1	156.5
	固定資産対長期資本比率		%	102.5	102.8	103.8	101.5
	流動比率		%	56.2	51.1	34.1	67.5
	酸性試験比率 (当座比率)		%	47.8	44.1	32.0	59.6
	現金預金比率		%	42.4	38.7	26.9	44.2
回転率	自己資本回転率		回	0.08	0.08	0.08	0.07
	固定資産回転率		回	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率		回	1.34	1.65	1.62	1.43
	未収金回転率		回	13.07	13.11	13.18	6.05
	減価償却率		%	3.80	3.75	3.72	3.78
収益率	総資本利益率		%	0.54	0.30	0.27	0.45
	総収支比率		%	109.5	105.3	104.1	106.6
	経常収支比率		%	109.7	105.3	104.7	106.7
	営業収支比率		%	78.5	76.6	76.6	73.6
	経費回収率		%	111.9	103.8	104.8	99.6
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率		%	24.4	22.0	19.4	36.5
	管渠老朽化率		%	9.0	8.0	8.1	5.7

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(事業収益-特別利益)と経常費用(事業費用-特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを示すものであり、使用料水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度を示している。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。

(注1) 「平均」=(期首+期末)÷2

(注2) 全国平均は、下水道事業のうち公共下水道の法適用企業の数値をもとに算定している。